

令和 6 年 8 月 1 9 日
総合計画審議会資料③

(答申案)

令和 6 年 1 0 月 3 1 日

豊田市長 太 田 稔 彦 様

豊田市総合計画審議会
会長 牧野 篤

第 9 次豊田市総合計画について（答申）

令和 5 年 5 月 3 1 日付け豊企発第 1 7 5 号で諮問のありました第 9 次豊田市総合計画の策定について、本審議会においてこれまでに 7 回にわたる会議を重ね慎重に審議を行った結果、別添の第 9 次豊田市総合計画（ミライ構想・ミライ実現戦略 2030）案につきましては、適当であるとの結論を得たので答申します。

市長におかれましては、この答申及び審議過程で各委員から出された意見を十分踏まえ、第 9 次豊田市総合計画を決定されるよう要望します。

また、人口減少社会への突入・人口構造の大転換にある中で、チェンジ（変化）・チャレンジ（挑戦）思考で取組を進め、将来都市像である「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」の実現に努められるよう要望します。

別添

- 1 第 9 次豊田市総合計画（ミライ構想・ミライ実現戦略 2030）案
- 2 豊田市総合計画審議会議事録

第9次 豊田市総合計画

つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた

答申案

目次

序論.....	2
総合計画の意義.....	3
第9次豊田市総合計画の構成.....	3
第1章 計画策定の背景.....	6
豊田市の特性・強み.....	7
豊田市を取り巻く環境変化.....	10
第2章 ミライ構想.....	18
将来像.....	19
まちづくりの基本的な考え方.....	20
将来都市構造.....	22
第3章 ミライ実現戦略 2030.....	26
はじめに ー人口減少社会においても持続可能なまちをめざしてー.....	27
注力する視点.....	30
ミライ実現戦略 2030 の方向性.....	33
取組方針1 とともにこどものミライに夢と希望をつくる.....	37
取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる.....	38
取組目標② 誰もがつながり合いの中で安心して暮らすことができる.....	44
取組方針2 とともにミライにつながるまちをつくる.....	49
取組目標③ 産業中枢都市として深化し続ける.....	50
取組目標④ 将来を展望した都市環境の形成を進める.....	56
取組目標⑤ 脱炭素社会の実現に挑戦する.....	62

序論

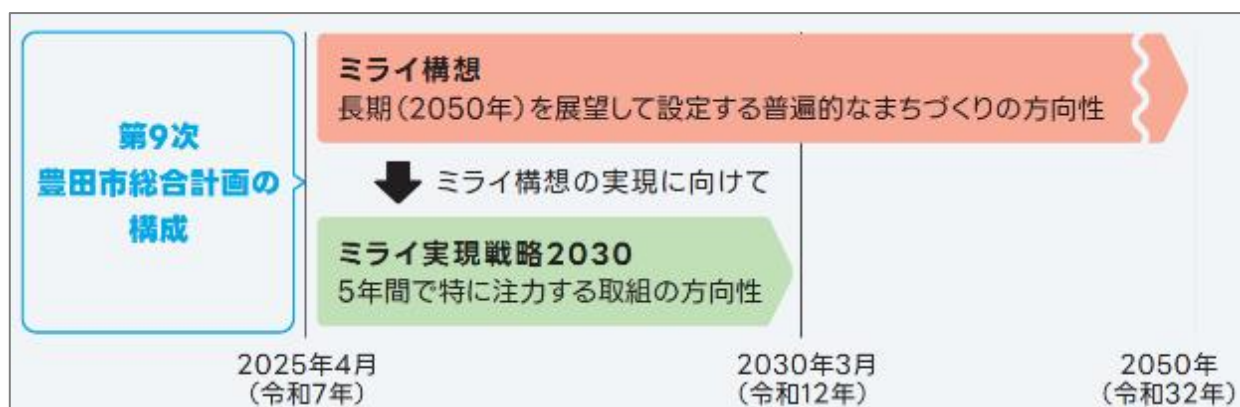
総合計画の意義

豊田市のまちづくりの羅針盤

- 総合計画は、市民と行政がともに取り組む、これからの豊田市のまちづくりの方向性を明らかにする最も基本となる計画です。
- 第9次豊田市総合計画は、ますます変化が激しい予測困難な社会の中での展開となるため、総合計画を「まちづくりの羅針盤」と位置付け、本市の目指す姿の実現に向けて、常に施策を見直していきます。

第9次豊田市総合計画の構成

第9次豊田市総合計画は「ミライ¹構想」と「ミライ実現戦略2030」で構成しています。



ミライ構想

- 「ミライ構想」は、長期を展望して設定する普遍的なまちづくりの方向性を示すものです。
- 具体的には、2050 年を展望して、本市が目指す「将来像」と、将来像を実現するための行動基準となる「まちづくりの基本的な考え方」を設定するとともに、将来を展望した「将来都市構造」を示しています。

¹ ミライ：本計画を通じ、現状の延長線上の将来を受け入れるのではなく、自らの行動で新しい将来を築き上げるというニュアンスを表現するため、漢字の「未来」ではなく、カタカナの「ミライ」と表現

ミライ実現戦略 2030

- 「ミライ実現戦略 2030」は、「ミライ構想」の実現に向けて、この5年間に特に注力する取組の方向性を示すものです。なお、「ミライ実現戦略 2030」に記載していない取組についても、必要な取組は適切かつ着実に実行します。
- 「ミライ実現戦略 2030」の実現に向けた具体的な取組については、毎年度ローリングを行い、各施策の進捗状況や、社会経済情勢の変化を見極めながら、機動的かつ柔軟に対応します。

第 1 章 計画策定の背景

豊田市の特性・強み

1 「ひと」の視点

(1) 多様で充実した担い手が活躍するまち

- 本市に 298 (2024 年 4 月時点) ある自治区には、全世帯の約 8 割が加入しており、各地域において住民が主体となって、地域のつながりによる多様なまちづくりの活動が行われています。
- 2005 年度から都市内分権を推進する地域自治システム²を展開しており、各地域において地域課題を自ら考え解決する、共働³による個性豊かなまちづくりが進められています。
- 山村地域⁴においては、人口減少が進む中で持続可能な地域を目指し、都市と山村の交流を通じた関係人口⁵の創出や活躍など、各地域の特色を生かした活動が展開されています。
- 2023 年には本市で地域共生社会⁶推進全国サミットが開催されるなど、つながり合いの中で住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る地域共生社会の実現に向けて、多様な主体の参画による取組が進められています。
- また、本市は、企業や市民活動団体、大学や高等専門学校などの学生、外国人市民など、多様なまちづくりの担い手が存在しています。これらの担い手により、企業と行政との包括的な連携や、共通の目的を達成するための様々なプラットフォームを始めとして、市民・地域・企業・行政それぞれが有する知見や資源等を生かした共働のまちづくりを進めています。

(2) 多くの市民が住みよさ・愛着を感じているまち

- 本市は、高度経済成長期以降、自動車産業の拠点性の高さを理由に、市外から多くの人々が転入し、まちを形成してきたという特性があります。また、昭和と平成の市町村合併を経て、愛知県の約 6 分の 1 を占める広大な面積と多様な地域を有するまちとなりました。そうした背景から、本市で生まれ育った市民に加えて、就職等を機に本市へ移り住んだ市民も含めて、人々が暮らしやすいまちを目指し、様々な取組を進めています。
- 第 24 回市民意識調査によると、7 割を超える市民が本市を「住みよいまち」と答えています。また、約 8 割の市民が本市に「長く住みたい」と答えており、高い定住意向が

2 地域自治システム：都市内分権を推進し、地域住民の意見を市政に反映するとともに、地域の課題を地域住民自らが考え、解決するための仕組み

3 共働：市民と行政が協力・連携すること。通常これを協働というが、本市ではそれに加え、共通する目的のために、それぞれの判断で、それぞれが別で活動することも含まれる

4 山村地域：旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区の全域

5 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々

6 地域共生社会：制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

見られます。

- 加えて、本市や自分が居住する地域に愛着を感じているほど、本市について「住みやすい」、「長く住みたい」と感じる傾向にあります。また、地域への愛着を強く感じるほど、生活全般の満足度が高くなる傾向が見られます。

2 「ひとを支える基盤（まち）」の視点

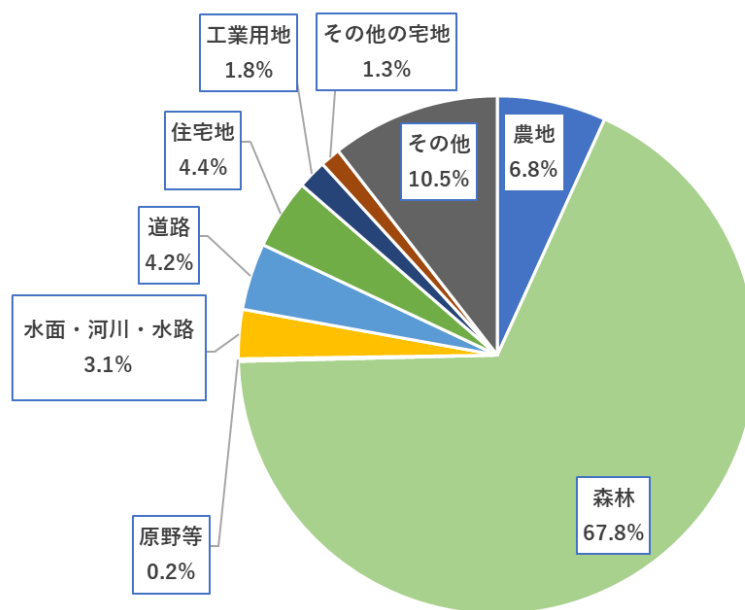
（１）世界的な自動車産業の拠点として発展してきたまち

- 本市を含む西三河地域には、世界的に知名度が高いトヨタ自動車株式会社やそのグループ企業を中心とした自動車産業の生産拠点が集積しています。2024 年3月には下山地区においてトヨタ自動車株式会社の新研究開発施設が全面的に運用開始されるなど、自動車産業の世界的拠点として発展しています。
- 自動車産業を中心としたものづくりに関わる企業への就業割合が高くなっており、その企業文化は市民や地域の生活にも浸透しています。
- 一方で、経済情勢の変化が、人口動向や行財政運営に与える影響は大きく、将来の変化を見通しにくいという潜在的なリスクを有しています。

（２）豊かな自然、多様な歴史・文化を持つまち

- 本市は、自動車産業を中心とする世界有数のものづくりの拠点でありながら、県内でも有数の農業生産額を誇るまちです。市域の約7割を占める豊かな森林や、北から南に縦貫する一級河川矢作川を始めとした豊富な水資源など、日本の縮図のような地域特性を持ち、自然や歴史・文化など多くの地域資源を有しています。（図表1）
- 文化・スポーツなどの公共施設も充実しており、FIA 世界ラリー選手権など、世界的なイベントが開催されています。
- 加えて、名古屋市を中心とした大都市圏の一部として、大学教育や商業施設を始めとした高次の都市サービスを享受しつつも、日常生活に必要な医療・福祉の機能を有し、自立性の高い生活圏を形成しています。
- 自然災害の点から見ると、本市は南海トラフ地震を始めとした大規模地震、気候変動による豪雨の増加や台風の強大化などによる河川の氾濫、山村地域における土砂災害といった危険性を抱えているほか、活断層の存在も指摘されており、リスクを有しています。
- 一方で、愛知県の内陸部に位置し、沿岸部と比べて地震による被害のリスクが低いことから、広域での復旧・復興支援について、大きな役割を担うことが期待されます。

(図表 1) 土地利用の現況



【出典】愛知県「土地に関する統計年報 2022 年度版」

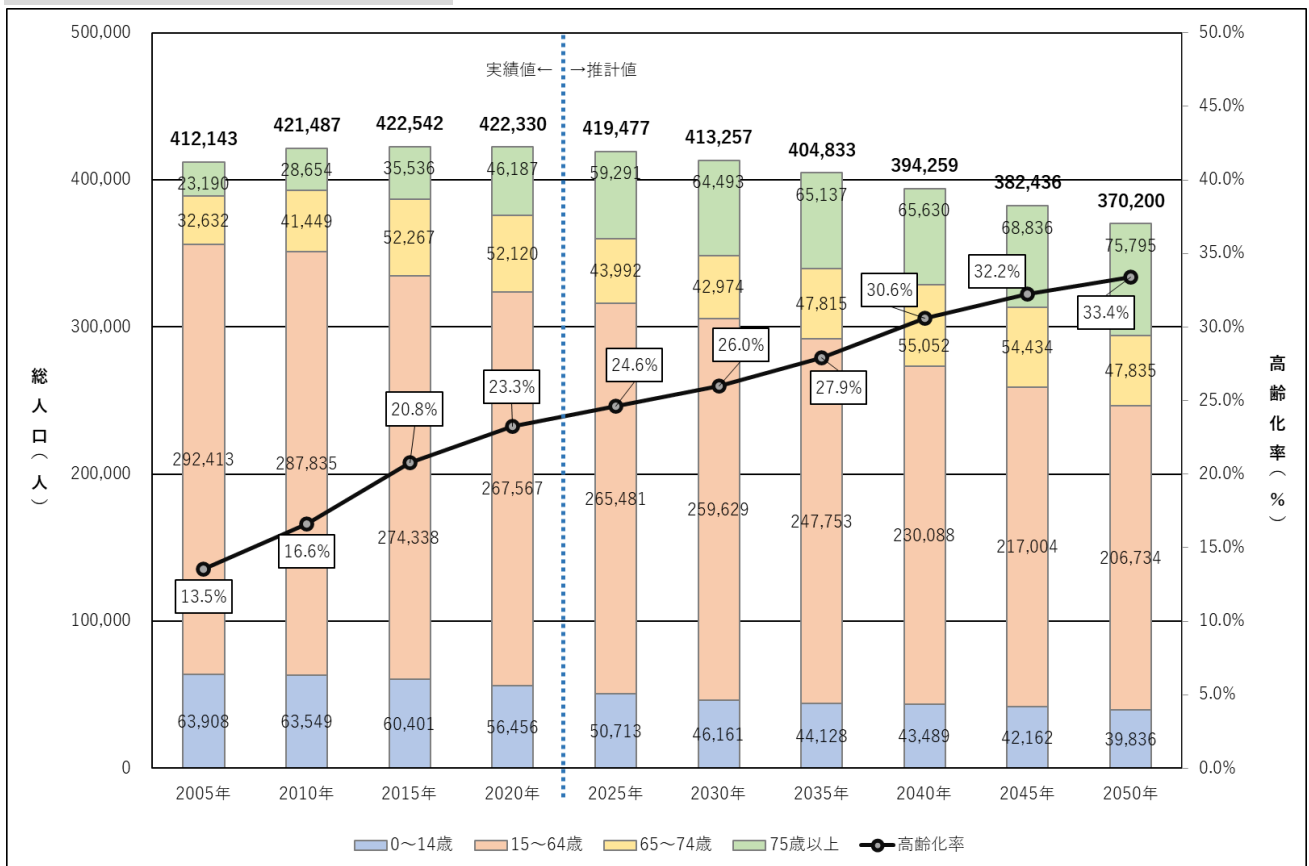
豊田市を取り巻く環境変化

1 「ひと」の視点

(1) 中長期的な人口減少社会・少子化・人生 100 年時代の進展

- 我が国は、2008 年をピークに人口減少社会に突入しています。国立社会保障・人口問題研究所の 2023 年推計によれば、2050 年には総人口が約 1 億人になることが予想されています。
- 本市の人口は、2008 年のリーマンショック以降、約 42 万人を横ばいで推移してきましたが、2019 年をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の 2023 年推計によれば、2050 年には約 37 万人となることが予想されています。(図表 2)
- 本市の人口動態のうち、自然動態は、これまで自然増加で推移してきましたが、2021 年から自然減少に転じています。晩婚化・未婚化を踏まえると、出生数の更なる減少が予想され、自然減少が進展し、まちの活力維持が困難になるリスクが想定されます。(図表 3・4)
- 一方、社会動態については、2020 年及び 2021 年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、就職期の転入者が大幅に減少しましたが、2022 年以後は回復基調にあります。しかし、経済動向に影響を受けやすい本市の特性を踏まえると、今後も見通しが困難な状況にあるといえます。(図表 5)
- 本市の世帯数は、世帯分離等から年々増加を続けており、単独世帯が 37.7 パーセントと最も多く、平均世帯人員は 2.36 人(全国 2.21 人)となっています。国立社会保障・人口問題研究所の 2024 年推計において、2050 年には日本の平均世帯人員は 1.92 人になると予測されており、今後も単独世帯が増加していくことが見込まれます。(図表 6)
- こうした人口に関する予測に加えて、人生 100 年時代といわれる中、こどもから高齢者まで全ての人が元気に活躍し続けられる社会や安心して暮らすことのできる地域社会をつくることが重要な課題となっています。
- あわせて、本市は、国内外から人材が集まる産業構造やこれまで築いてきた高水準の都市基盤を生かしながら、将来を展望したまちづくりを進めることで、周辺自治体を含めた圏域の人口維持を図る役割を担っていく必要があります。

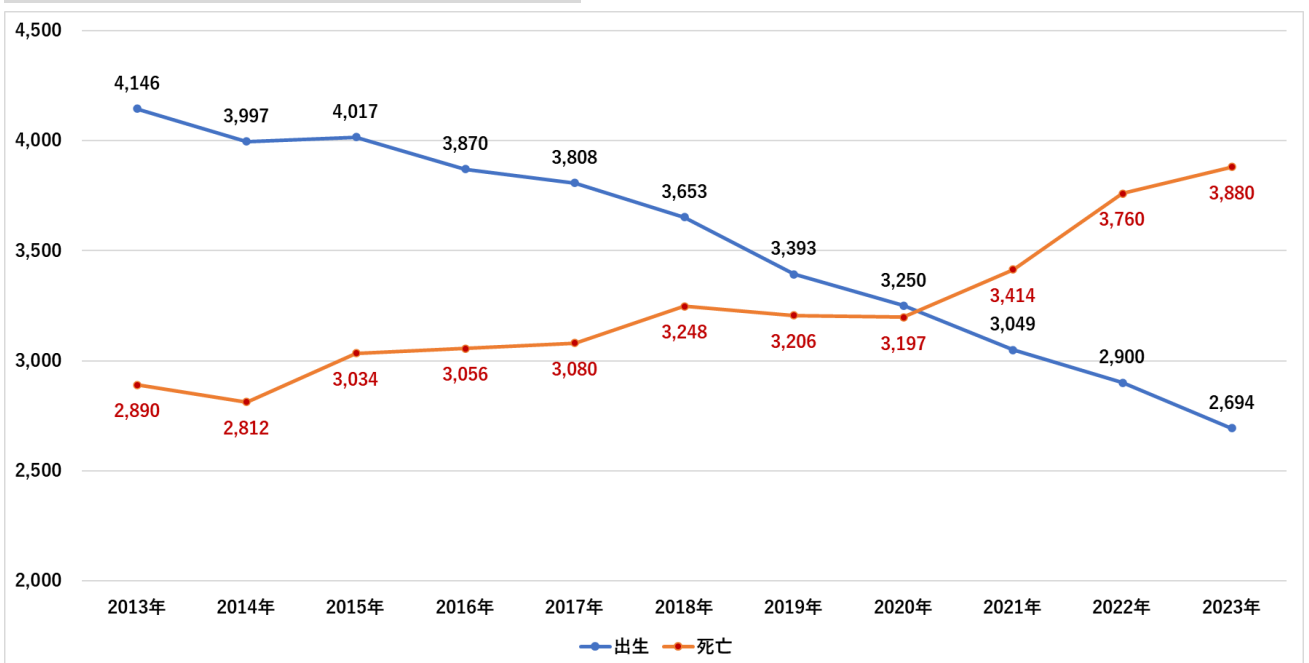
（図表２）本市の将来人口推計



【出典】（実績値）国勢調査

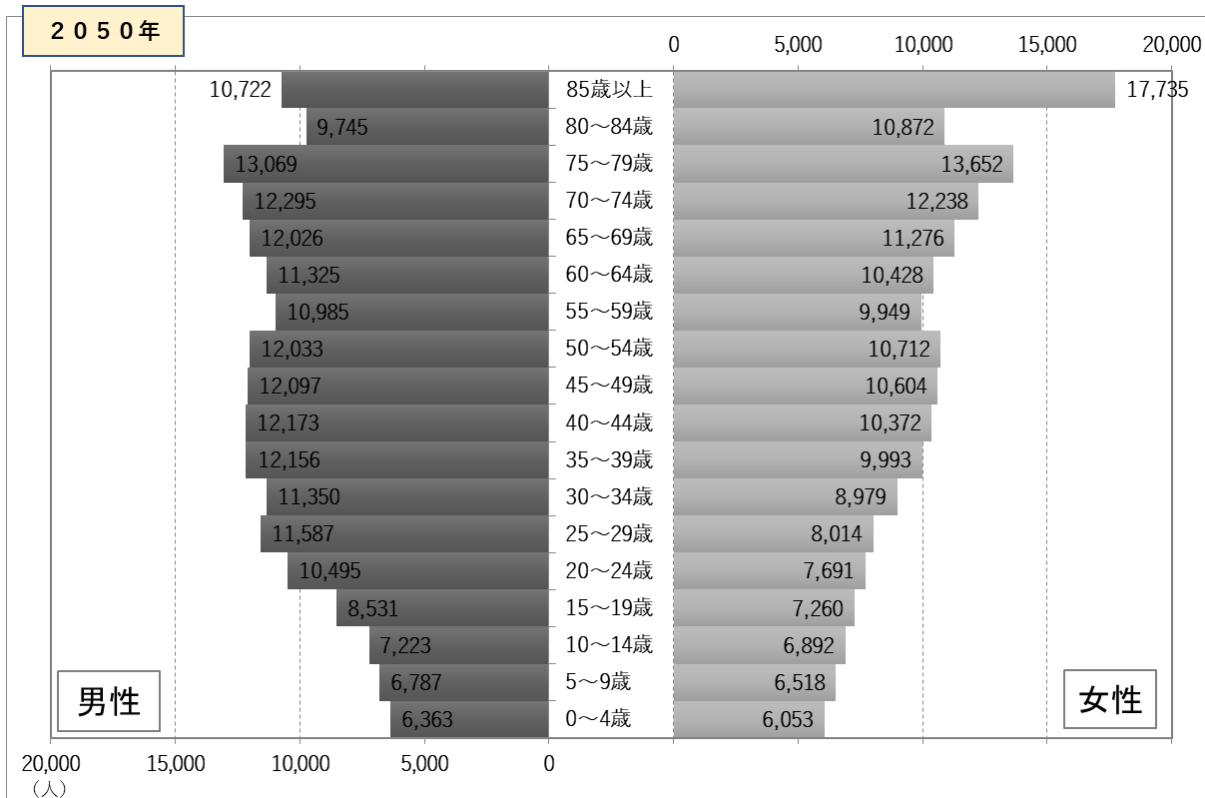
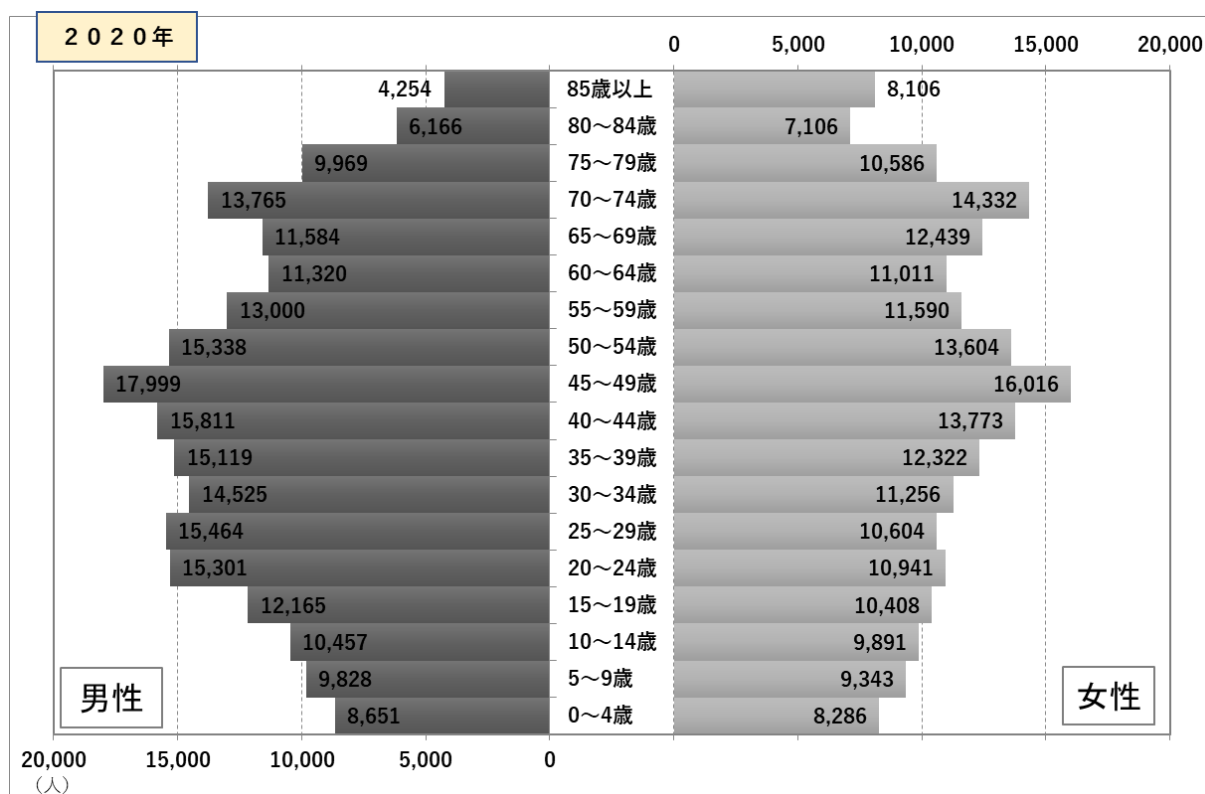
（推計値）国立社会保障・人口問題研究所（令和5（2023）年推計）

（図表３）本市の出生数・死亡数の推移



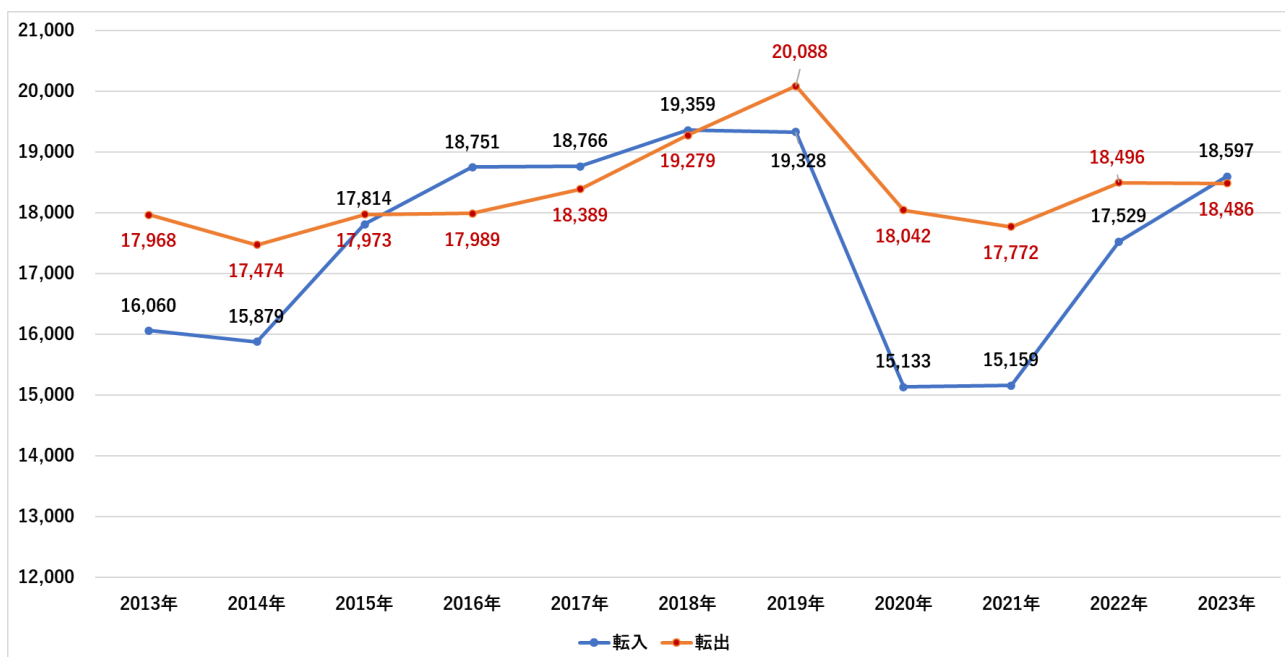
【出典】豊田市住民基本台帳

(図表4) 本市の年齢別(5歳階級)人口構成



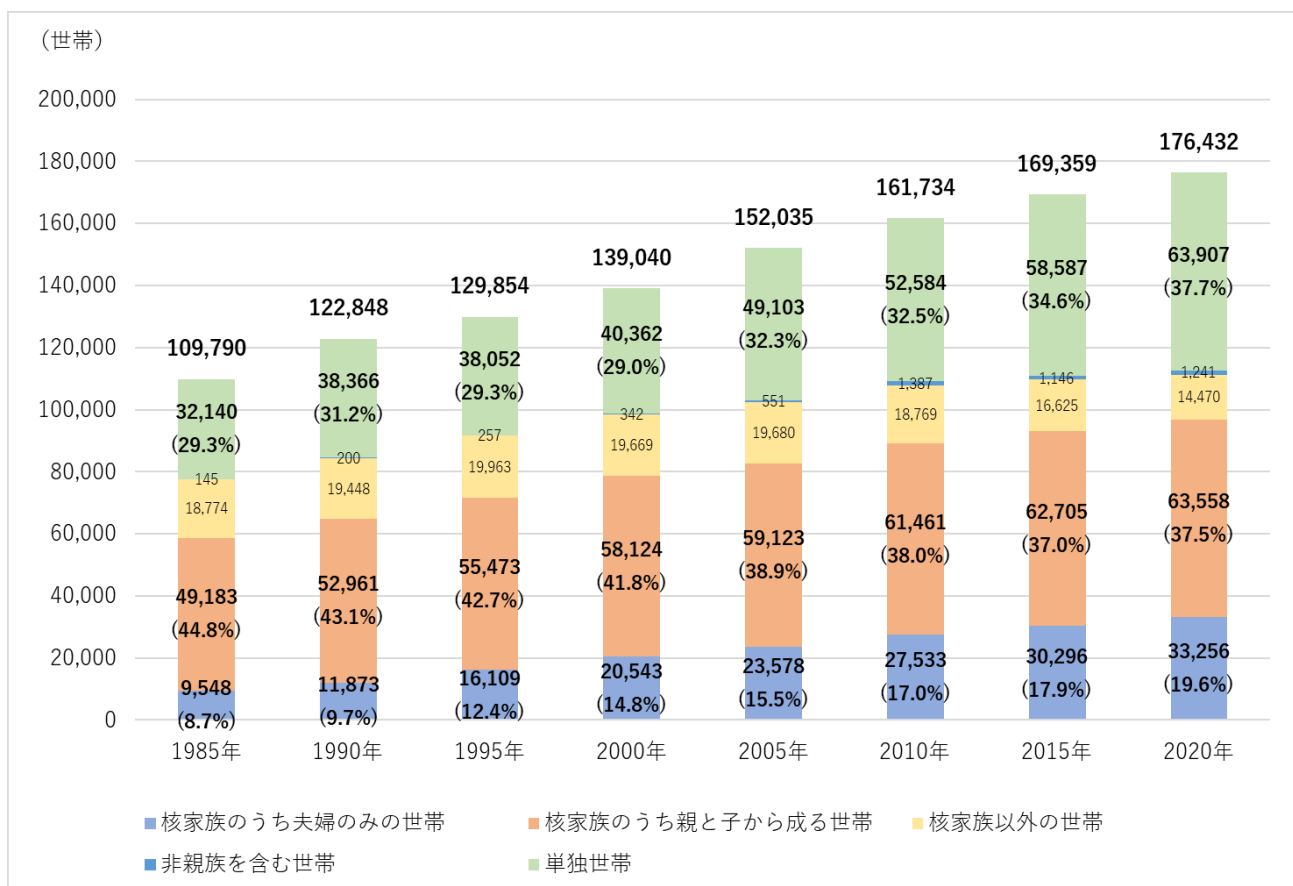
【出典】 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所
(令和5(2023)年推計)を基に作成

（図表５）本市の転入数・転出数の推移



【出典】豊田市住民基本台帳

（図表６）本市の世帯数の推移

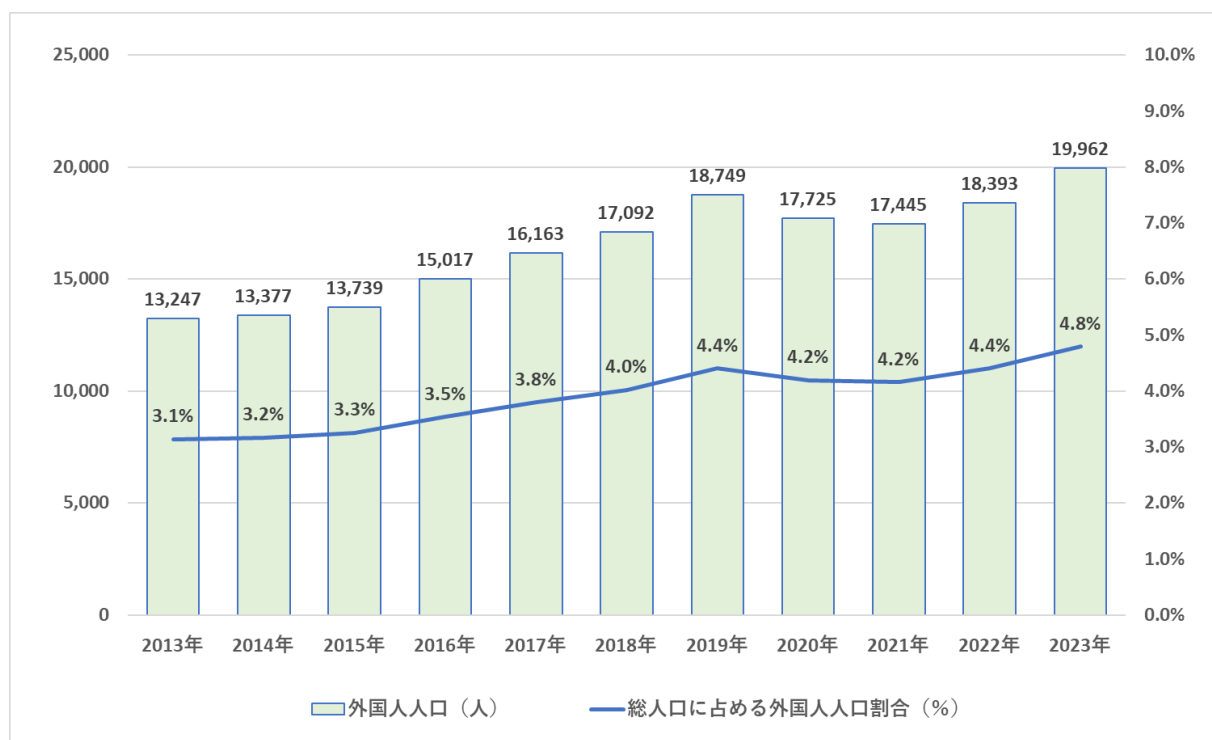


【出典】国勢調査

(2) 価値観・ライフスタイルの多様化の進展

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や、ワーク・ライフ・バランス⁷を重視した価値観の広まり等を背景に、テレワーク⁸やフレックスタイム制⁹等の新しい働き方・暮らし方の選択肢が定着しています。
- また、本市の総人口の約5パーセントが外国人であるなど、多様な背景を持つ市民が市内で暮らしています。(図表7)
- また近年、人々のつながり合いに対する意識が変化しており、家族や地域のつながりの機能が弱まっています。新型コロナウイルス感染症の影響により、人間関係の希薄化が進み、孤独や孤立など心理的な問題を抱えた人が増えています。また、不登校や特別な支援を必要とする児童生徒が増加するなど、こどもたちの抱える困難も多様化・複雑化しています。
- こうした状況の中で、改めて「つながり合い」を通じた、気づき、認め合い、学び合いが重要となっており、世代や属性を超えて、課題を抱える人もそうでない人も、誰もが将来に希望を持ち、自分らしく安心して暮らせる社会が求められています。

(図表7) 本市の外国人人口の推移



【出典】豊田市住民基本台帳

7 ワーク・ライフ・バランス：やりがいや充実感を得ながら働き、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態のこと

8 テレワーク：情報通信機器等を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

9 フレックスタイム制：一定の期間についてあらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができる制度

2 「ひとを支える基盤（まち）」の視点

（１）産業構造の大転換の可能性・カーボンニュートラル¹⁰の要請

- 本市の基幹産業である自動車産業は、国内市場の縮小や国際競争の激化に加え、異業種の参入が相次ぎ、し烈な開発競争が繰り広げられています。
- カーボンニュートラルの実現に対し、国際社会からの要請がますます高まっており、二酸化炭素排出やエネルギーの課題に取り組むため、電気自動車（EV）や水素を使った燃料電池自動車（FCV）などのモビリティの開発が進められています。
- 本市では、ビッグデータ¹¹や AI¹²技術の活用、環境配慮と利便性を持ち合わせた小型モビリティの開発、ドローン技術を生かした「空飛ぶクルマ」など、新たなモビリティの研究開発が行われています。
- 本市は、引き続きものづくり企業が集積している特性を生かし、次世代モビリティの研究開発拠点としての機能を更に強化したまちづくりを行うことが期待されます。
- また、新型コロナウイルス感染症を契機にサプライチェーンが見直されていることから、海外展開してきた製造業の国内回帰、外資系企業の国内立地、海外企業の M&A 等の動きがある中で、市内において産業立地と集積を促進できる可能性があります。
- 一方、自動車業界が「100 年に一度の大変革の時代」にあるといわれる中で、従来の産業構造やビジネスモデルが大きく転換することで、本市の市民生活や中小企業などの市内経済が大きな影響を受ける可能性もあります。

（２）デジタルトランスフォーメーション（DX）¹³の加速、生成 AI¹⁴等の技術革新の進展

- 人口減少社会が進む中、生活の利便性を向上させ、業務を効率化するデジタル化の推進が求められています。例えば、デジタル活用により、地域や自宅にしながら、つながりを持ち、また買い物や公共サービスを享受できるなど、様々なメリットが考えられます。
- また、ChatGPT¹⁵に代表されるような生成 AI 等の新たな技術が加速度的に発展しています。こうした技術革新は、社会経済全般に予測しえない劇的な変化を引き起こすとともに、様々なチャンスをもたらす可能性があります。
- こうした技術革新により、こどもたちの多くが、将来、今は存在しない職業に就くという指摘もされています。そのため、こどもたちは変化の激しい不確実な社会の中で、自ら情報を取捨選択し判断する力を身に付けることが求められています。

10 カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて全体として合計を実質的にゼロにすること

11 ビッグデータ：膨大かつ多種の日々生成されるデータ群のこと。情報技術の進展により、ビッグデータの生成・収集・蓄積・分析が可能・容易となり、ビジネスや学術等の様々な分野で活用されている

12 AI：人工知能（Artificial Intelligence）の略。人間の思考と同じような形で動作するプログラムや、人間が知的と感じる情報処理・技術のこと

13 デジタルトランスフォーメーション（DX）：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

14 生成 AI：データから学習した内容を基に自動で画像や文章等をつくり出す AI のこと

15 ChatGPT：米 OpenAI 社によって開発された、質問を文章で入力すると自然な文章で回答する対話型の生成 AI

（３）持続可能な都市経営の重要性

- 世界的な人口増加や、気候変動による影響の拡大、ウクライナや中東などの国際情勢の緊迫化に起因して、わたしたちの暮らしに欠かせない食料・資源・エネルギーなどの供給・調達が不安定となっています。
- 本市は、広範な市域に多数の公共施設・インフラを有しています。それらの多くは、高度経済成長による人口増加を背景に、1970年代以降集中して整備されており、2030年代以後、老朽化した施設の割合が加速度的に高まることから、改築や修繕に必要な経費が大幅に増加し、財政が硬直化することが懸念されます。
- 2024年の能登半島地震を始め、国内では近年、巨大地震、豪雨や台風などによる多くの自然災害に見舞われています。本市は、引き続き南海トラフ地震など地震災害を念頭においたまちづくりを進めていく必要があるほか、気候変動により激甚化している気象災害への対策も必要となっています。
- このように、様々なリスクが想定される中、企業や他の自治体等と必要に応じ、協力・補完し合いながら、持続可能な都市経営を進めていくことの重要性が増しています。

（４）リニア中央新幹線の開業等

- 本市は、自動車産業の集積により全国から若年層を中心に人材を集める強い吸引力を有しています。その吸引力による人の移動は、西三河地域だけでなく名古屋圏の経済活動や人口などに影響を与えています。
- リニア中央新幹線の開業等を見据え、日本中央回廊¹⁶の形成に向けた基盤整備が推進されています。名古屋市を中心とする経済圏域の優位性が高まることが期待される中で、名古屋圏¹⁷や日本経済の飛躍を担う本市の役割を意識した取組が必要となっています。
- リニア中央新幹線の高速性は、人々の働き方や暮らし方に選択肢を生み出すことが予想されます。本市においても、国内でのアクセスの優位性を生かしながら、産業中枢都市であり続けるための取組を促進するとともに、ものづくりに関わる「人・もの・情報」を交流させ、新たな価値の創造を促進することで、西三河地域を始めとした圏域の飛躍を推進する役割が期待されます。

¹⁶ 日本中央回廊：東京と大阪を結ぶ計画中の高速交通路で、日本の中央部を横断するルート

¹⁷ 名古屋圏：名古屋市を中心とした都市圏を差し、愛知県、岐阜県、三重県の東海３県にまたがる範囲を指す

第2章 ミライ構想

将来像

つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた

豊田市には、先人のたゆまぬ努力により培われてきた豊かな自然や歴史・文化・芸術、ものづくり産業・技術など多様な資源があります。

わたしたち豊田市民は、こうした資源に愛着や誇りを持って、守り、更に大きく育て、次代を担うこどもたちへとつないでいくことで、安心と輝きに包まれた豊かな豊田市のミライをつくりだしていくことが大切であると考えます。

わたしたちは、「つながり」と「チェンジ（変化）・チャレンジ（挑戦）」によって、一人ひとりが主役となってミライをひらく「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」を目指します。

○「つながり」によって、多様な価値や可能性を創出するまち

一人ひとりが「生きがいや自分らしさ」を大切にしながら、心豊かに暮らすためには、多様な「人と人」「世代と世代」「人と地域、自然」とのつながりを通じた「気づき合い」「認め合い」「学び合い」が重要です。

多様な価値観に気づき、互いを認め合うことにより、日々の暮らしの中で、世代や国籍を超えた様々な主体との「つながり」の選択肢が広がります。そして、多様なつながりを通じた、知ること、考えること、体験すること、他者と共有することなどの「学び合い」により、自分らしく豊かな人生を実現するとともに、持続可能な地域のミライをつくる人づくりを進めることが大切です。

わたしたちは、様々な「つながり」を通じてお互いを生かし合う中で、多様な価値や可能性をつくり出し、暮らしを楽しむことができるまちを目指します。

○「チェンジ（変化）」と「チャレンジ（挑戦）」によって、しなやかに変化し続けるまち

変化のスピードが速く、常に前提が変わっていく社会環境において、量的な拡大ではなく、多様性や質的な豊かさを重視する、持続可能なまちを実現するためには、時代に即してまちを能動的かつ柔軟に変え続けていくことが重要です。

そのためには、良いものは継続しつつも、時代の流れの中で形成されてきた物事の枠組みに捉われずに、新たな関係性をつくり、変わっていく時代に適応する様々な取組や活動を展開していくことが大切です。

わたしたちは、積極的・前向きに変化することを受容し、先進技術等も取り入れながら、主体的に挑戦への一步を踏み出せる、心豊かな社会を目指します。

まちづくりの基本的な考え方

人口も経済も右肩上がり成長してきた「成長社会」の時代から「成熟社会」の時代へと転換が図られてから久しくなりましたが、本市のまちづくりにおいても、人口減少社会を前提とした発想や手法、仕組みが必要になっています。

「成熟社会」においては、生きがいや自分らしさといった内面の充実や社会の中での役割の創出、都市部・山村部が共生する本市の強みを生かした多様な暮らし方・働き方の選択肢の創出など、一人ひとりの幸せの実現や満足度の向上が求められます。

あわせて、中部圏域における拠点都市・ミライを先取る先進都市として、圏域を支える役割を発揮していくことも必要です。

そのために、従来の「所有する豊かさ」だけでなく、自らの暮らしや働き方を「創造する豊かさ」、社会とのつながりの中で様々な人が持つ価値観などを「共有する豊かさ」、そしてよりよい社会に向け、相互に協力・補完し合いながら前例に捉われず「挑戦する豊かさ」が重要です。

このことから、将来像の実現に向け、わたしたち市民・行政の行動規範となる「まちづくりの基本的な考え方」を示します。

(1) 4つの「発想の転換」

○「個の充足・完結」から「つながり・関係性の拡がり・深まり」重視へ

一人ひとりが生きがいを持って活動し、様々な世代の人々が互いに認め合い、支え合うことが重要であるため、個で充足したり、完結したりすることにとどまらず、人と人、世代と世代、人と地域などのつながりの拡大や関係性の強化を意識します。

○「ないものを補う」から「あるものを生かす」発想へ

新たな需要に対して、新たなものを供給するのではなく、まずは、既にある施設、仕組み等を転用することや、再編して活用することを意識します。

○「足し算（積み重ね）」に「かけ算（組み合わせ）」思考を

着実な実行と改善を徹底することに加え、様々な取組や主体を組み合わせることで、より大きな効果を生み出すことや新たな価値を生み出すことを意識します。

○「行政がリードするまちづくり」から「多様な主体が創り上げるまちづくり」へ

行政が担うべきことはしっかりと役割を果たしつつ、市民や民間事業者などの多様な主体が主役となってまちづくりに参画し、楽しみながら活躍できる環境づくりを行い、「共働によるまちづくり」を更に進めることを意識します。

(2) 3つの「変える」

○見方を「変える」＜気づく＞

これまでの在り方を当たり前とせず、前提の捉え直しや固定化した認識を変えていくとともに、多様な価値観を認識し、認め合うことを意識します。

○思考を「変える」＜考える＞

社会潮流の変化を観察し、時代に即して、常に考え方を柔軟に変えていくことを意識します。

○行動を「変える」＜行動する＞

わたしたち一人ひとりが、自分ごととして物事を捉え、できることから行動につなげていくことを意識します。

将来都市構造¹⁸

本市は、矢作川を中心に形成される西三河平野と、木曽山脈から連なる三河高原が広がる変化に富んだ地勢を有しており、森林地域が約7割を占める広大な市域に市街地や集落が点在し、都市部¹⁹から山村部まで多様な地域が共存しています。東名高速道路を始め4つの高規格幹線道路に8つのインターチェンジを有する道路交通の要衝であるとともに、名鉄三河線を始め4つの鉄道路線に26の駅があり、市内や広域の移動において高い交通利便性を有しています。また、世界有数の産業中枢都市として、「人・もの」等の移動が活発に行われ、中部圏の中で自立した生活圏を形成していることが特徴です。

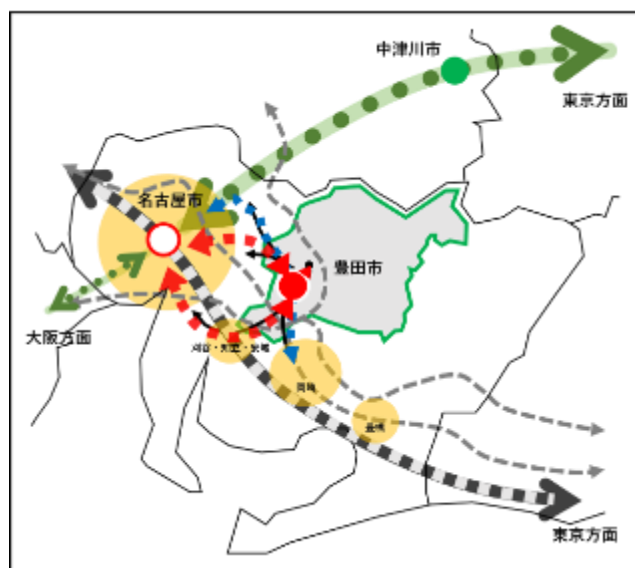
リニア中央新幹線の開業等により日本中央回廊が形成されることで、三大都市圏を中心とした地域経済の活性化が期待されます。そうした中で、本市の都市活力を維持・増進していくためには、名古屋市へのアクセス機能を更に強化し、中部圏における本市の拠点性と優位性を一層高めていくことが必要です。また、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加、巨大地震など様々なリスクが想定されており、市民の安全・安心を確保するため、災害リスクへの適応を念頭においたまちづくりを進めていくことが不可欠です。

これらを踏まえ、目指すべき将来都市構造の基本的な考え方を示します。

（１）将来都市構造の基本的な考え方

広大な市域の中で、市民の暮らしの質を将来にわたって維持・向上させていくためには、都市部と山村部の都市基盤を柔軟に活用しながら、社会環境に適応して、多様な価値や可能性を創出するまちづくりが必要です。その実現に向けて、自然災害に備えるとともに環境負荷の抑制や都市経営の効率化等に配慮して、更なる選択と集中により、農地や森林、河川等の自然環境の保全と市民の暮らしが調和する土地利用を図ります。

特に、都市の骨格づくりとして、人口が集中する都市部と集落が点在する山村部の地域特性を踏まえて、暮らしに必要な機能（以下「暮らし機能」という。）や居住等をコンパクトに集積・維持する地域を「拠点」と位置付けます。そして、拠点間の連携を図るため、道路や鉄道等の公共交通に加え、情報基盤などの「ネットワーク」の強化を進めることで、拠点相互がより緊密につながり合い、周辺地域を含めて広域的に「人・もの」等の様々な循環・



周辺都市及び大都市圏との連携イメージ図

¹⁸ 都市：将来都市構造において「都市」とは、豊田市全域を指す（「三大都市圏」、「周辺都市」を除く）

¹⁹ 都市部：本市の中でも人口や暮らし機能が集まっている地域を指す

対流を創出し、都市部・山村部それぞれの地域の価値を高め合う「拠点連携型都市」を目指します。

(2) 拠点連携型都市の実現に向けて

○拠点への機能・居住の緩やかな集積と拠点間の連携強化

都市部においては、まちの魅力や暮らしの質の向上を図る買い物や医療などの暮らし機能を拠点へ集積することに加え、既存の資源を効果的に活用することで、安全・安心で利便性の高い暮らしを提供する市街地の形成を推進します。また、既成市街地における空き家や低未利用地の活用と併せ、鉄道沿線を基本とした新市街地の整備等により、利便性の高い地域への多様な世代の新規居住や住み替えを推進します。

山村部においては、拠点に暮らし機能を維持し、地域の暮らしの質の確保を図ります。また、コミュニティの維持に向け、空き地や空き家等を活用した居住環境を確保し、山村部への移住や定住を促進します。

リニア中央新幹線の開業を見据え、鉄道機能の強化による名古屋市へのアクセス性の向上を図るとともに、デジタル技術を効果的に活用し、拠点間の機能連携と交流促進に必要なネットワークの強化を推進します。

○都市基盤を生かした更なる産業の強化と地域資源の保全・活用

既存の産業用地や充実した都市基盤を最大限に活用し、更なる産業の集積・強化や周辺都市との広域的な連携により、将来にわたって都市活力を持続できる産業構造の確立を図ります。

優良農地や森林の保全を基本とし、地域特性に応じて地域活力の向上に資する農地や森林の活用を図ります。

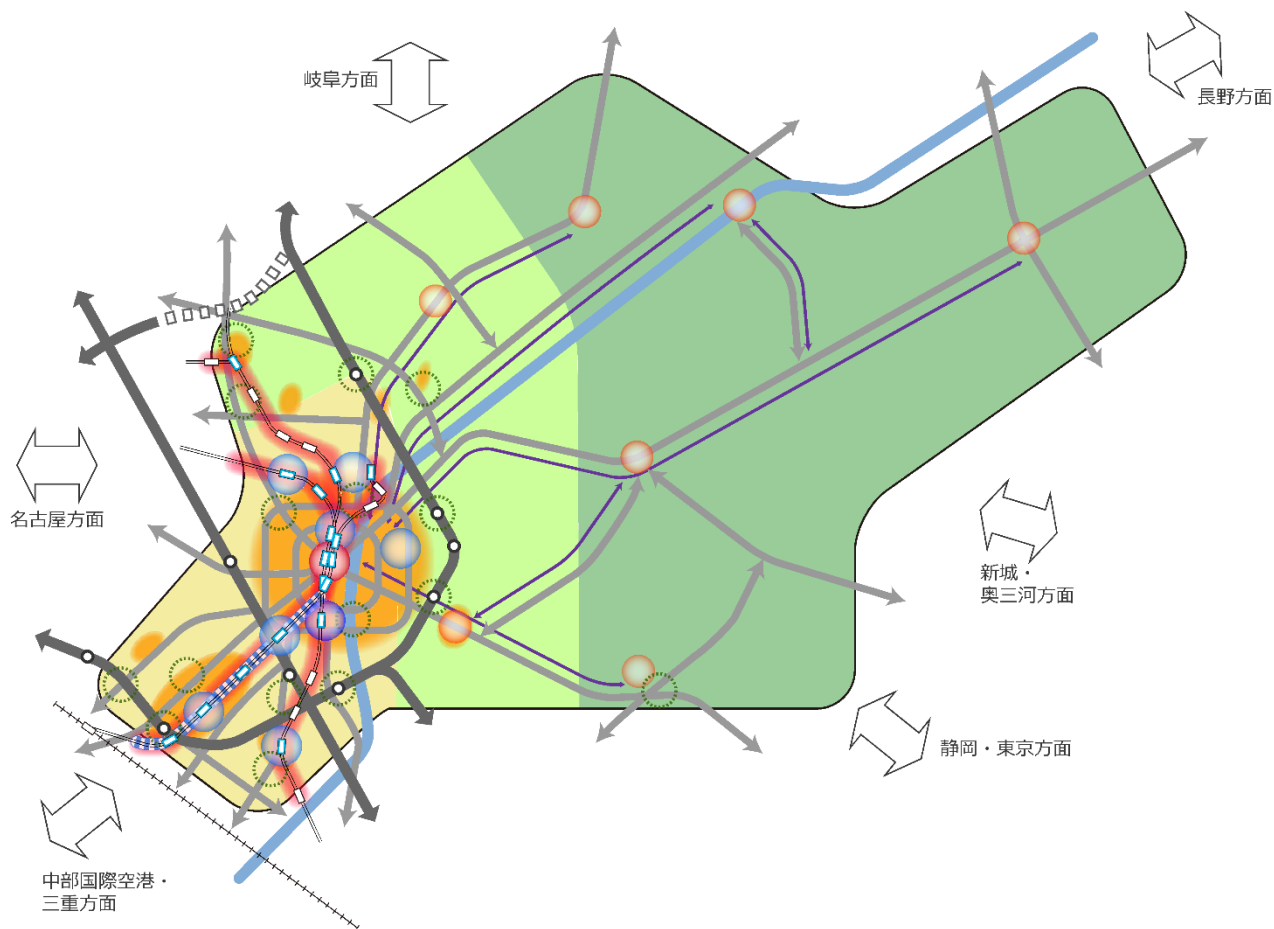
豊かな自然や歴史・文化等の多様な地域資源を保全・活用し、地域への誇りや愛着を高めることで、地域の活性化を図るとともに地域資源を次世代へ継承します。

○安全・安心な防災まちづくりの推進

豪雨や台風などによる河川の氾濫や急傾斜地における土砂災害、巨大地震などの災害リスクを踏まえて、農地や森林が持つ多面的機能を生かした自然環境の保全や安全に配慮した適切な土地利用を推進します。

また、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に適応するため、防災・減災対策を着実に進め、災害に強い都市の形成を推進します。

(3) 将来都市構造イメージ



凡例

<ゾーン>	<拠点>	<エリア>	<ネットワーク>	<その他>
市街地ゾーン	都心	産業誘導エリア	鉄道・駅	矢作川
田園・都市共生ゾーン	産業技術拠点	えきちか居住誘導エリア	鉄道強化軸	
里山・都市共生ゾーン	都市拠点	重点居住誘導駅	高規格道路	
森林環境ゾーン	生活拠点		高規格道路(調査中)	
			道路	
			インターチェンジ	
			基幹バス	

将来都市構造イメージ図

ゾーン	地勢や土地利用の現況、法令等で定める土地規制を踏まえ、自然環境の適切な保全と活用、営農や林業施業、製造・物流などのものづくり産業活動や市民の暮らしとの関係等に配慮した計画的な土地利用の推進を図るため、4つのゾーンを位置付けます。
市街地ゾーン	鉄道等の公共交通の利便性の向上に併せて、市街化区域における生活利便性の向上や土地利用の高度化、低未利用地の活用等により、都市的土地利用を推進し、誰もが暮らしやすい市街地の形成を図ります。
田園・都市共生ゾーン	優良農地の保全等により営農環境に配慮しながら、定住促進や産業集積等の計画的な土地利用の誘導により、農業的土地利用と都市的土地利用との調和・共生を図ります。
里山・都市共生ゾーン	都市近郊の農地や森林等の適切な管理・保全を進めつつ、既存ストックを生かした産業集積等の計画的な土地利用の誘導により、里山環境と都市的土地利用との調和・共生を図ります。
森林環境ゾーン	農地や森林等の豊かな自然環境及び都市的土地利用の適切な管理・保全を基本として、地域産業の振興に資する土地利用を推進するほか、生活拠点を中心に居住促進地区を設定し、コミュニティ維持に必要な移住・定住の誘導により、自然環境の保全と山村地域の暮らしとの調和・共生を図ります。
拠点	地域の特性を踏まえ、暮らし機能や居住を集積・維持する都市の「拠点」として、「都心」、「産業技術拠点」、「都市拠点」及び「生活拠点」を位置付けます。
都心	拠点連携型都市の中核にふさわしい高水準の都市的サービスを楽しむことができるよう、多様な機能を高度化・複合化し、暮らし機能や居住の更なる集積を図るとともに、交通結節機能の強化を推進します。
産業技術拠点	世界をリードする産業技術の中核として、基幹産業の更なる強化と生産・研究機能の高度化を推進するとともに、高い生活利便性を生かした暮らし機能や居住の集積を図ります。
都市拠点	生活利便性や交通利便性の高さを生かした拠点として、鉄道やバス等の高水準の交通サービスの確保に併せて、暮らし機能や居住の集積・維持を図ります。
生活拠点及び広域生活拠点	地域自治区 ²⁰ エリアにおける拠点として、暮らし機能や居住を維持・誘導するとともに、関係人口の創出を始め、地域資源を生かした特色あるまちづくりを推進します。また、足助支所周辺にあっては、広域的な暮らし機能を有する生活拠点として、都市と山村の共生の取組や観光交流等の山村地域の振興に必要な機能の誘導を図ります。
ネットワーク	拠点間の相互連携を図るため、公共交通（鉄道や基幹バス）と道路からなる交通網に、情報基盤を加えた「ネットワーク」を位置付けます。
公共交通	鉄道及び基幹バスによる拠点間の連携を引き続き強化するとともに、リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋へのアクセス性の向上を図るため、鉄道強化軸における鉄道機能の強化を促進します。また、自助・共助・公助の考え方の下、多様な移動手段の組合せによる取組を推進します。
道路	都市間・拠点間の暮らし機能の連携や交流促進、産業の強化や拠点へのアクセス性の向上に資する道路網の形成を図ります。また、災害時における安全で確実な移動を確保するため、道路防災機能の強化を図ります。
情報基盤	デジタル技術を効果的に活用し、暮らし機能を拠点相互で補完し合うとともに、地域間の交流を促進するため、情報基盤の整備促進や情報環境の充実を図ります。
エリア	重点的に産業と居住の適地への誘導を図るため、新たな産業立地を促進し、大規模な産業用地の供給を推進する「産業誘導エリア」、鉄道の強みを最大限に生かして沿線への居住を誘導する「えきちか居住誘導エリア」の2つの「エリア」を位置付けます。
産業誘導エリア	産業の集積・強化に向け、計画的に新たな産業用地の供給を図るとともに、生産機能に加え、研究・開発機能の誘導を推進します。
えきちか居住誘導エリア	将来にわたって安全で快適な市街地の形成を図るため、都市間のアクセスや市内の円滑な移動における鉄道の強みを最大限に生かし、重点居住誘導駅を中心に多様な主体による宅地の供給や暮らし機能の集積を進めるとともに、交通結節機能の強化を図り、鉄道沿線への居住誘導を推進します。

20 地域自治区：「市長の権限に属する事務を分掌させ、及び地域の住民の意見を反映させつつこれを処理させるため」、豊田市地域自治区条例によって分けられた個々の区域のこと。なお、事務所と地域協議会（本市では地域会議と称する。）を構成要素としている

第3章 ミライ実現戦略 2030

はじめに 一人口減少社会においても持続可能なまちをめざしてー

○人口構造の大転換

- ・本市は、少子高齢化が進行し、更には 2019 年から人口減少となるなど、人口構造の大きな転換点にあります。
- ・日本人人口は 2016 年をピークに減少しており、2023 年 10 月に約 39 万 7 千人となっています。一方、外国人人口は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時減少していましたが、2022 年以降再び増加し 2 万人を超えるなど、過去最高を更新しています。（図表 1）

○少子化の進行

- ・本市の合計特殊出生率²¹は、1.41（2022 年）と全国（1.26）や愛知県（1.35）を上回っているものの、本市で生まれるこどもの数は 4,146 人（2013 年）から 2,694 人（2023 年）へ、直近 10 年間で約 35 パーセント減少しています。（図表 2）
- ・こども家庭庁「こども未来戦略」によれば、未婚化・晩婚化が進行しており、少子化の大きな要因とされています。一方で、国立社会保障・人口問題研究所「第 16 回出生動向基本調査」によれば、近年減少傾向にあるものの、18 歳～34 歳の男女の未婚者についての 8 割以上が結婚したいという意思を持っています。
- ・また、愛知県「少子化に関する県民意識調査（2024 年）」によれば、県内に居住する 20 歳～49 歳の男女の約 8 割が、少子化の進行について「危機感を持っている」と答えています。ミライを担う世代が、自らの将来の暮らしに希望を持つことができ、子を生み育てやすいまちづくりを進めることは喫緊の課題です。

○若年層の流出

- ・本市は、製造業が集積しており、就職等を契機に、主に 10 代後半の男性が転入増となる特性があります。
- ・15 歳～39 歳の社会動態を見ると、男女ともに外国人は社会増加となっている一方で、日本人は社会減少となっています。その中でも、特に女性人口の減少が男性人口を上回っています。（図表 3）
- ・民間の有識者グループである人口戦略会議が 2024 年 4 月に公表した『地方自治体「持続可能性」分析レポート』では、「若年女性人口が減少しつづける限り、出生数は低下しつづけ、総人口の減少に歯止めがかからない」と、若年女性人口が地域の持続可能性において重要な要素だとしています。

21 合計特殊出生率：「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した指標」で、1 人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す

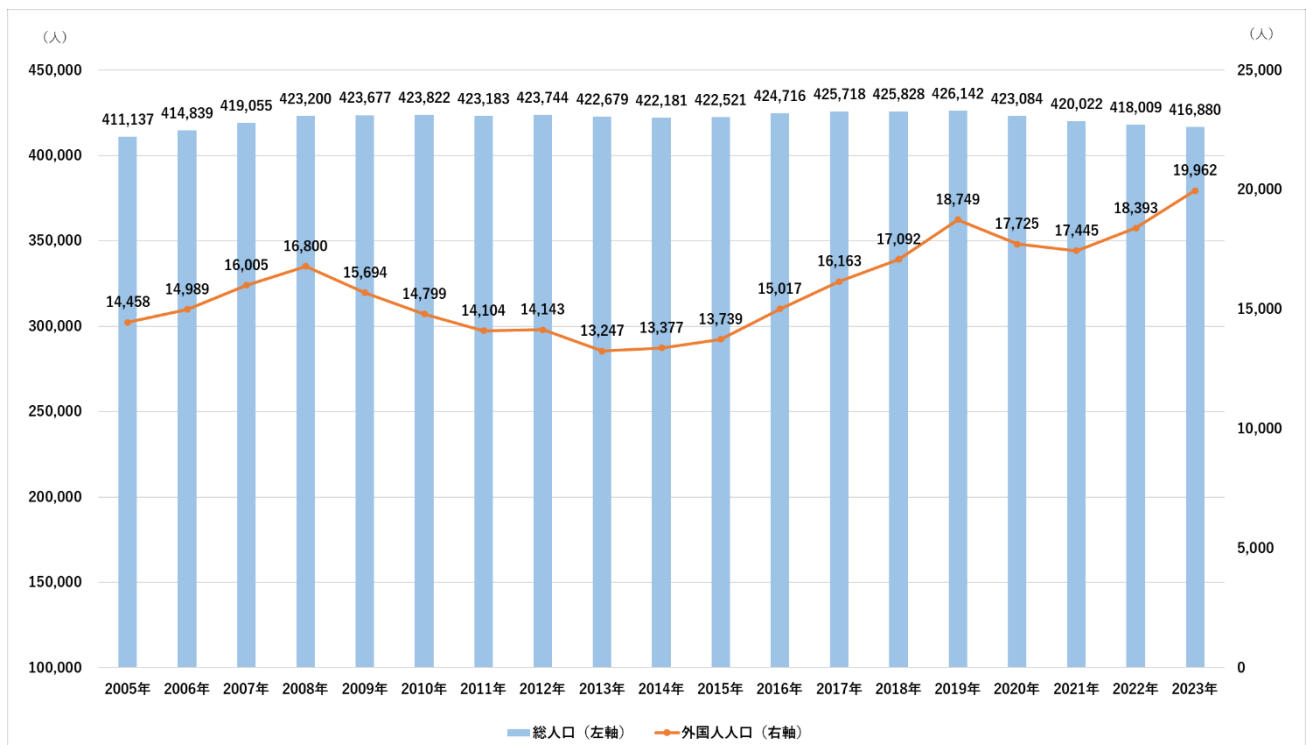
○従来型の発想では持続不可能

- ・中長期的に人口減少が進むことが確実な状況において、まちの基盤を支える産業・経済活動の担い手不足が進むこと、医療・福祉の仕組みが維持できなくなること、また、山村地域を始めとした豊かな自然が保全できなくなることや、地域コミュニティの活力が低下すること等、様々な分野において大きな影響が生じることが考えられます。従来の発想を前提とした仕組みや考え方を継続していくことは、近い将来不可能となることは明らかなです。

○チェンジ・チャレンジで「選ばれるまち」をつくる必要がある

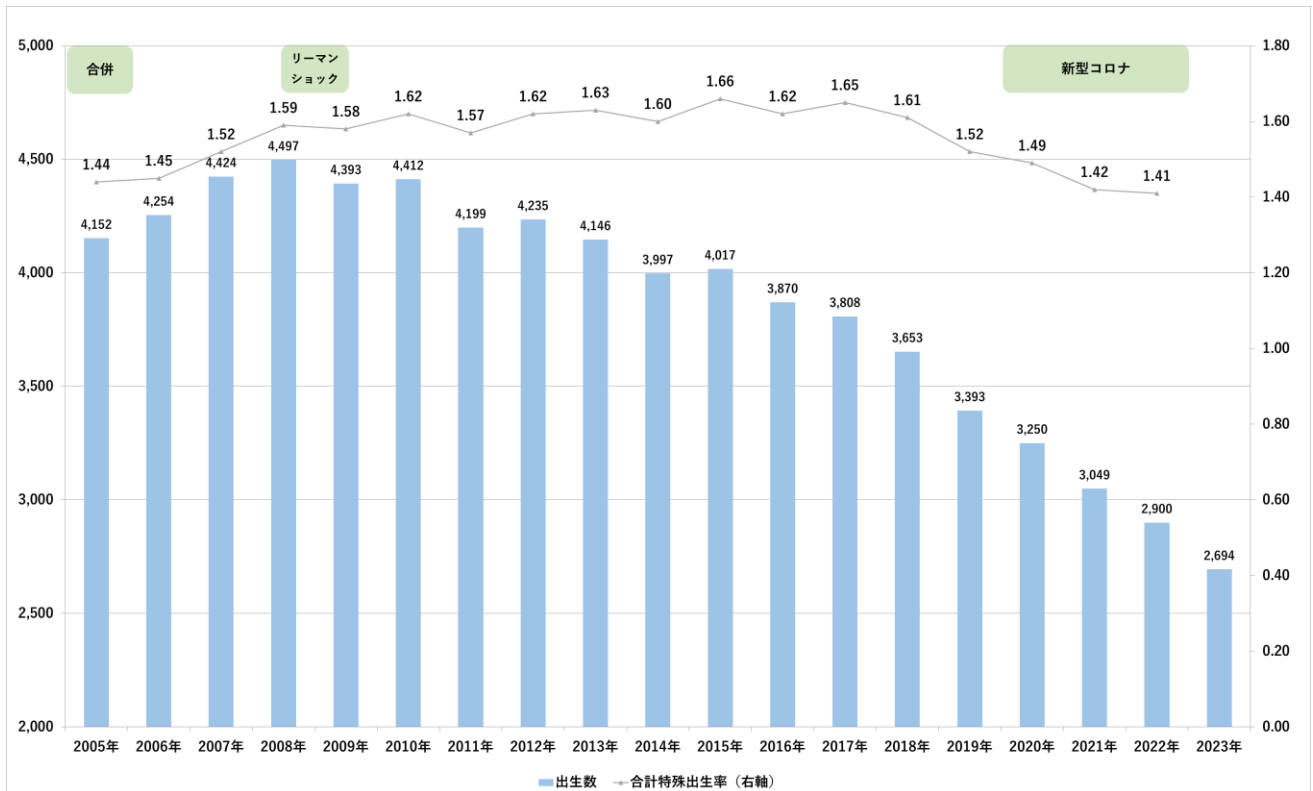
- ・ミライ構想に掲げた「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」の実現に向けて、これまでの延長線上にない新しい発想で物事を考える必要があります。ミライ志向で将来の社会を常に想像し、失敗を恐れず、チェンジ・チャレンジ（変化を受容し挑戦する）思考で取組を進め、若年層を始め広く人々に「選ばれるまち」をつくることが重要です。

（図表１）人口推移（総人口・外国人人口）



【出典】豊田市住民基本台帳（各年10月1日時点）

（図表 2）出生数と合計特殊出生率の推移



【出典】豊田市統計書（2023 年のみ住民基本台帳）

（図表 3）男女別年齢別（15 歳-39 歳）社会増減（2020 年 10 月 1 日～2023 年 9 月 30 日）



【出典】愛知県人口動向調査

注力する視点

視点1 「こども」起点でまちづくりを考える

○「こども」のつながりが減少している

- ・少子化や核家族化といった背景の中、今のこどもたちは、こども同士や多世代との交流の機会など、多様な人や体験に接する機会が減少しています。
- ・さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、物事が自粛される中で、こどもたちは貴重なつながりの機会が失われる事態を経験しました。
- ・「豊田市の教育に関するアンケート調査」によれば、「色々な人に接する機会が減少している」と回答する保護者が最も多くなっています。また、「地域の大人とこどもが会う機会が少ない」、「隣近所の人とのコミュニケーションが少ない」といった回答が多くなっています。

○「つながり」を通じて、こどもの生き抜く力²²を育む

- ・変化の激しい予測困難な社会の中で、こどもたちは、自らのミライを自ら考え判断するための力を育むことが求められています。学力だけでなく、自己肯定感や、人・社会と関わる力を高めることが必要であり、多様な場で、多様な人・世代とつながり、多様な経験をしていくことが必要です。

○豊かな経験・活力を、次世代につなぐチャンスが生まれている

- ・健康寿命²³の延伸により、従来、高齢者とされてきた 65 歳以上でも、心身ともに健康で自立して活発に社会参加できる人が増えています。
- ・人生 100 年時代といわれる中、これまでとは価値観を転換した新しい暮らし方・働き方を実現できる可能性が生まれています。本市で育まれた豊かな経験・活力をこどもたちにつなぐ大きなチャンスです。

○「いきいきと暮らす大人の姿」がこどものミライに夢と希望をつくる

- ・わたしたちが暮らすまちが、これからも魅力ある住み続けたいまちであるためには、本市のミライをつくっていく次世代、すなわち「こども」起点や視点で物事を捉える必要があります。過去とは全く異なる状況で生きるこどもたちの状況を理解し、その上でこどもたちを支える取組を進めることが大切です。
- ・わたしたちは、様々なつながり合いを通じて、一人ひとり誰もが本市でいきいきと暮らす姿をこどもたちに伝えることで、まちへの愛着を育むとともに、こどもたちのミライに夢と希望をつくることを目指します。

22 生き抜く力：社会が激しく変化する中で自立と共働を図るための能動的・主体的な力

23 健康寿命：一般に、ある健康状態で生活することが期待される平均期間又はその指標の総称。本計画では厚生労働省が推奨する健康寿命の三つの算定方法の一つである介護保険の被保険者数と要介護認定者に基づく方法を用いて算定

視点2 誰もが「つながり合う」まちづくりを進める

○暮らしの安心と自分らしさを育む

- ・本市は、第8次豊田市総合計画において「超高齢社会²⁴への適応」等に重点的に取り組むなど、つながり合いをともにづくり、暮らしの「安心」と「自分らしさ」を育む地域共生社会の実現を目指し、全国に先駆けた取組を数多く展開してきました。
- ・人口減少社会において、改めて「人」のつながりの価値が高まる中、引き続き、つながりの中で、一人ひとりが「生きがいや自分らしさ」を大切にしながら、まちをともにつくっていくことが必要です。

○誰もが「つながり合う」まちづくり

- ・本市は、豊かな自然を有し都市と山村が近接する環境や、各地域で継承される歴史・文化・芸術、スポーツの場があります。こうした地域資源を活用し、国籍・性別・年齢・障がいの有無等にかかわらず、人と人、世代と世代がつながり合うことで、誰もが相互に学び合い、活躍できる新たな関係性が生まれます。
- ・わたしたちは、本市の資源を生かし、多様な参加の選択肢とつながり合いを通じて、まち全体でこどもの成長を支え、こどもから高齢者まで、全ての人がつながり合いの中で安心して暮らすことができる社会を目指します。

視点3 人を支える「まちの基盤」をつくる

○持続可能な都市経営が重要

- ・ミライをつくるこどもたちが、自分のミライに夢と希望を持ち、都市部・山村部それぞれの良さを感じながらまちに愛着を感じ、本市で暮らし続けたいと思うことが、まちの活力につながると考えます。
- ・そのためには、わたしたち自身が心豊かに暮らしているとともに、人を支える基盤として、持続可能な都市経営を行うことが大切です。

○圏域をリードする産業中枢都市として深化する

- ・人口減少社会においても、本市がこれからも産業中枢都市として深化し続けられるよう、新産業の創出や市内事業者のDX化を促進するなど、まちに活力を生み出し続けるための取組が重要です。
- ・様々な人材が活躍し、多様な働き方を実現できるよう、企業の人材戦略の支援や、職種の多様化などを進め、一人ひとりの暮らしの満足度を高めていくことが大切です。

○安全・安心で魅力的なまちづくりを進める

- ・更なる選択と集中により、暮らしと自然が調和した土地利用を推進し、一極集中ではな

24 超高齢社会：65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の21%を超えた社会

く、各地域が一定の自立をしながらも、拠点同士の連携を強め、循環・対流を生み出す都市の骨格を強化するコンパクトプラスネットワークの都市基盤を着実に実現していくことが必要です。本市の強みを生かしながら住みたいまち・住み続けたいまちとして選ばれるよう、ニーズに合わせた魅力ある住まいや暮らし環境を実現していくことが重要です。

- ・一方、近年災害が激甚化している中、治水や耐震等の必要な基盤整備を進めるとともに、将来を展望してより災害の危険性のない場所へ住まいを移していくなど安全・安心なまちを実現することも必要です。

○豊かな自然環境を次世代へ受け継ぐ

- ・気候変動は喫緊の課題です。2050 年の脱炭素社会の実現に向けて、高い技術力と発想力を生かして挑戦を進め、豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくことが必要です。そのために、一人ひとりが環境配慮行動を進め、市民・事業者・行政を含めた「オールとよた」で、将来にわたり環境にやさしく、豊かな豊田市を受け継いでいくことが大切です。

○ミライにつながる「まちの基盤」をつくる

- ・本市の強みを生かしつつ、また今後生み出される様々な先進技術を融合しながら、圏域を代表する拠点都市として人を引きつける魅力を発揮し、本市ならではのミライにつながるまちづくりを目指します。

以上を踏まえ、2030 年までに注力する取組の方向性として、2つの取組方針と5つの取組目標を設定します。

【取組方針1 とともにこどものミライに夢と希望をつくる】

わたしたちは、本市が持つ誇るべき多様な地域性や価値、多様で豊かな担い手を生かし、一人ひとりがつながり、楽しみながら、こどもたちが自らのミライに夢と希望を持てる社会をつくりまします。

取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる

取組目標② 誰もがつながり合いの中で安心して暮らすことができる

【取組方針2 とともにミライにつながるまちをつくる】

わたしたちは、将来を展望し、こどもたちにとって安全・安心で持続可能なまちの基盤をつくりまします。

取組目標③ 産業中枢都市として深化し続ける

取組目標④ 将来を展望した都市環境の形成を進める

取組目標⑤ 脱炭素社会の実現に挑戦する

ミライ実現戦略 2030 の方向性

取組方針1 とともにこどものミライに夢と希望をつくる

わたしたちは、本市が持つ誇るべき多様な地域性や価値、多様で豊かな担い手を生かし、一人ひとりがつながり、楽しみながら、こどもたちが自らのミライに夢と希望を持てる社会をつくれます。

取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる

- (1) こどもがミライを生き抜く力と自己肯定感を高めている
 - ・ こどもが多世代とのつながりの中で、多様な遊び・学び・体験ができる機会の充実
 - ・ こどもが多様なキャリアや先進技術等を学ぶ機会の充実
- (2) 人生100年時代に誰もが学び合いを通じていきいきと暮らしている
 - ・ いつでも誰もがやりたいことに挑戦できる機会の充実
- (3) 市民のまちへの愛着・誇りが育まれている
 - ・ 「クルマのまち」の魅力を身近に感じられる機会の充実
 - ・ 本市の多様な自然、歴史・文化・芸術、スポーツの魅力の継承
 - ・ シティプロモーションの推進



取組目標② 誰もがつながり合いの中で安心して暮らすことができる

- (1) まち全体がこどもの成長を支えている
 - ・ 子育て支援や相談体制の充実
 - ・ こどもが安心して過ごせる居場所の充実
- (2) 誰もが地域・多世代でともにつながり合い、自分らしく暮らしている
 - ・ 地域や多世代がつながり合う機会の充実と多様化



取組方針２　ともにミライにつながるまちをつくる

わたしたちは、将来を展望し、こどもたちにとって安全・安心で持続可能なまちの基盤をつくります

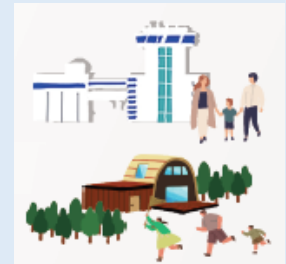
取組目標③　産業中枢都市として深化し続ける

- (１) 新たな産業が創出されている
 - ・ 新事業の展開や新製品開発へのチャレンジの促進
 - ・ 戦略的な基盤整備と立地支援
- (２) 市内事業者が社会の変化に適応している
 - ・ 市内事業者の経営力強化
- (３) 誰もが希望する働き方を実現している
 - ・ 女性などの多様な働き方の選択肢の充実



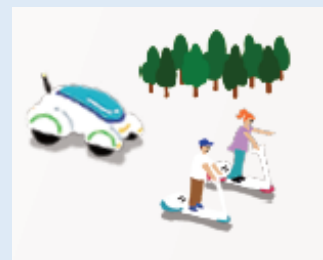
取組目標④　将来を展望した都市環境の形成を進める

- (１) 次代につなぐ快適な都市環境の実現に取り組んでいる
 - ・ 快適に暮らせる都市環境の創出
 - ・ つながり・連携の促進によるにぎわいと地域活力の向上
- (２) 安全に暮らせる災害に強いまちの実現に取り組んでいる
 - ・ 激甚化・頻発化する自然災害への適応



取組目標⑤　脱炭素社会の実現に挑戦する

- (１) CO₂排出削減目標を達成している
 - ・ 多様な主体の行動変容の促進と具体的な取組の支援
- (２) 新たなエネルギーや技術の利活用に取り組んでいる
 - ・ 新たなエネルギーや先進技術の利活用の推進



取組方針１ とともにこどものミライに夢と希望をつくる

取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる

取組目標	施策
(1) こどもがミライを生き抜く力と自己肯定感を高めている	地域資源を生かした「遊び・学び・体験」の機会の充実
	自ら考え判断する力を育む教育の推進
	多様な学びに対応した最適な教育環境づくり
(2) 人生100年時代に誰もが学び合いを通じていきいきと暮らしている	大人の学び・活躍を支援する機会の充実
(3) 市民のまちへの愛着・誇りが育まれている	「クルマのまち」の更なる魅力の向上
	まちの歴史・文化・芸術や自然をミライにつなぐ取組の推進
	身近な地域の魅力を知り、生かす機会の充実
	テーマやターゲットに応じた戦略的な情報の発信

取組目標② 誰もがつながり合いの中で安心して暮らすことができる

取組目標	施策
(1) まち全体がこどもの成長を支えている	結婚・出産・子育て支援の充実
	保育ニーズへの対応と良好な幼児教育・保育環境づくり
	配慮が必要なこどもへの支援
(2) 誰もが地域・多世代でともにつながり合い、自分らしく暮らしている	地域活動の持続可能性の向上
	多様でゆるやかな「つながり合い」創出の促進

(施策は策定時点のものであり、進捗や社会情勢等を踏まえて毎年見直しを図ります)

取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる

(1) こどもがミライを生き抜く力と自己肯定感を高めている

【取組の方向性】

- こどもが多世代とのつながりの中で、多様な遊び・学び・体験ができる機会の充実
- こどもが多様なキャリアや先進技術等を学ぶ機会の充実

- ・暮らしの形態の変化に伴い、地域においてこどもたちが多世代とつながる機会が減少しています。こどもたちが、家庭・学校以外で多様な人とつながり、社会の中で様々な「遊び・学び・体験」が経験できる環境をつくっていくことが必要です。
- ・豊かな経験を持つ地域の大人や企業の人材等の存在は、まちにとっての財産であり、こどもたちに貴重な「遊び・学び・体験」を伝えられる可能性を持っています。こどもとの関わりを通じて、そうした大人たちもまた、生きがい・学びを得ることにつながります。
- ・学校教育においては、既存の学校では望む学びが受けられないと考えるこどもや保護者が増えるなど、価値観の多様化がみられます。変化の激しい予測困難な社会において、ミライを担う人材を育成するためにも、これまで以上に個性豊かで多様な学びが求められます。
- ・本市にはものづくりを始め、文化芸術、スポーツなど多様なキャリアを持つ人材が多数存在しています。こうした人的資源を生かしながら、多様で先進的な教育やプログラム、あるいは従来と異なる学校教育の在り方の模索にチャレンジし、こどもたちの主体的な「学び」への意欲を支えるための選択肢づくりを進めていくことが必要です。

【主な施策】

地域資源を生かした「遊び・学び・体験」の機会の充実

- ・子どもたちが地域の中で歴史・文化・芸術、スポーツ、ものづくりなど、充実した「遊び・学び・体験」を自ら選択し、自己肯定感を高めることができる環境づくりを進めます。

自ら考え判断する力を育む教育の推進

- ・子どもたちが、探究学習などの取組を通じて、自ら課題設定をし、主体的・探究的に取り組む学びの機会を増やします。
- ・子どもたちが、地域や企業などの大人たちとの関わりを通じて、自分自身の将来を考えられる機会を増やします。

多様な学びに対応した最適な教育環境づくり

- ・将来の担い手として必要な力を身に付けられるよう、小中一貫教育など新たな教育環境を検討し、子どもたちにとって最適な教育の環境づくりを進めます。
- ・AIやデータ分析の活用による個別最適な学びや学校施設の利用状況を踏まえた教育環境の向上など、子どもたちの多様な学びを推進します。
- ・学校教育や社会教育における多様な学びの環境を確保するため、施設の更なる有効活用を進めます。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】	↑
学校に行くのが楽しいと思うと答えた児童生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】	↑
特色ある教育活動を行っていると回答する保護者の割合 【学校評価】	↑

取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる

(2) 人生 100 年時代に誰もが学び合いを通じていきいきと暮らしている

【取組の方向性】

●いつでも誰もがやりたいことに挑戦できる機会の充実

- ・人生 100 年時代をいきいきと暮らすために、誰もが年齢やライフステージ²⁵に関係なく、やりたいことに挑戦したり、学び直したりすることができること、また一人ひとりの希望にあった「活躍の場」や「役割」があることが求められています。
- ・「学び」は、いわゆる勉強や資格取得などに限らず、日常の暮らしや人とのつながりにおける気づきや経験なども含まれます。「学び」自体が楽しみや生きがいにつながり、様々な「学び」を生かしたチャレンジは、「学び」から「活躍」「役割」へ広がり、自分らしくいきいきとした暮らしの実現につながります。
- ・一人ひとり誰もが本市で「いきいきと暮らしている姿」は、こどもたちのミライに希望を生み出すことにつながります。
- ・誰もがチャレンジや活躍ができる社会をつくるために、「学び」への機運の醸成や、様々な「学び」の機会と市民をつなぐ取組等を進めることが重要です。

25 ライフステージ：人の一生を乳幼児期、少年期、青年期、壮年期、老年期などと分けた、各々の段階のこと

【主な施策】

大人の学び・活躍を支援する機会の充実

- ・あらゆる世代の大人を対象に、学び直し（リスキリング²⁶・リカレント教育²⁷等）の機会づくりを進めます。
- ・大人がこどもたちの「遊び・学び・体験」に積極的に関わりながら活躍し、学び合える環境や世代を超えたつながりを創出するため、人材の掘り起こしやマッチングなどの仕組みづくりを進めます。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
日ごろの生活の中で生きがいを感じている市民の割合 【市民意識調査】	↑
新しいことへのチャレンジ意欲を持っている市民の割合 【市民意識調査】	↑

26 リスキリング：新しい職業に就くため、あるいは今の職業に必要な能力・技術の大幅な変化に適応するために、新たな能力・技術を獲得すること

27 リカレント教育：学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくための学び

取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる

(3) 市民のまちへの愛着・誇りが育まれている

【取組の方向性】

- クルマの魅力を身近に感じられる機会の充実
- 本市の多様な価値や魅力の継承
- シティプロモーションの推進

- ・まちへの愛着・誇りは、市民の「豊田市に住み続けたい」という定住意向や生きがいにつながり、地域の活力を高めていくために重要な要素です。
- ・本市はものづくり産業の拠点として発展してきた歴史から「クルマのまち」として、世界に誇るアイデンティティを持っています。
- ・また、本市は市町村合併を重ねて発展してきたことから、広大な市域に都市と山村が共存しており、先人達が培ってきた多様な魅力にあふれたまちとなっています。
- ・また、こどもたちにとっては、本市の魅力に触れること自体が学びでもあり、まちへの愛着・誇りにつながります。
- ・「クルマ」と「自然、歴史・文化・芸術、スポーツ」などの本市ならではの魅力は、まちの愛着・誇りを育む上で、大きな強みであり、これらの資源を生かしたまちづくりを進めていくことが必要です。
- ・加えて、本市の情報を積極的に市民に発信していくことで、本市の強みや魅力に触れられる機会を充実させていくことが重要です。また、市外に向けても戦略的にプロモーションを行い、本市への移住人口の増加や関係人口の創出、市民のシビックプライド²⁸の醸成に向けた取組を進めていくことが必要です。

28 シビックプライド：都市に対する市民の誇りを指す言葉。単に愛情だけでなく、その地域を良くしようとする貢献意識までを含む

【主な施策】

「クルマのまち」の更なる魅力の向上

- ・FIA 世界ラリー選手権開催を契機とした、「クルマのまち」のアイデンティティづくりを進めます。

まちの歴史・文化・芸術や自然をミライにつなぐ取組の推進

- ・博物館を始めとする文化ゾーン内の施設を拠点として、市民がまちの歴史・文化・芸術や自然に触れ、つながり合いの中で、新たなまちの魅力を「みんなでつくりつづける」取組を進めます。
- ・まちの魅力の根幹となる収蔵資料・作品や地域の文化財などの財産を、市民・地域・企業を始め、交流・関係人口とともに「ミライにつなぎつづける」取組を進めます。

身近な地域の魅力を知り、生かす機会の充実

- ・歴史・文化や自然環境など、地域の伝統文化・資源を、人のつながりを通して守り伝えていく機会づくりを進めます。

テーマやターゲットに応じた戦略的な情報の発信

- ・まちへの愛着・誇りが育まれ、それを受け継いでいく人たちを増やしてしていくため、必要な人が、必要な時に必要な情報を得られるよう情報発信を進めます。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
まちへの愛着・誇りを持っている市民の割合 【市民意識調査】	↑
今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合 【市民意識調査】	↑
住んでいる地域を「大好き」「好き」と回答する児童生徒の割合 【教科に対する意識調査】	↑

取組目標② 誰もがつながり合いの中で安心して暮らすことができる

(1) まち全体がこどもの成長を支えている

【取組の方向性】

- 子育て支援や相談体制の充実
- こどもが安心して過ごせる包括的支援の充実

- ・家族の在り方が多様化している中で、誰もが自分の望む家族の在り方を実現できる環境が求められています。
- ・本市の最新の出生率は1.41(2022年)であるのに対し、国算出の希望出生率は1.8(2015年)と、子育てに対する希望を持っているのにも関わらず叶えられない人が多くみられます。
- ・このため、更なる子育て支援、子育ての不安解消、虐待の未然防止等を通して、希望する誰もが安心して結婚や妊娠、出産、育児ができる環境づくりを進めていくことが必要です。
- ・また、こどもや家庭が抱える課題に対し、こども自身や家庭が相談できる体制など、地域社会を始め、多分野とのつながりを最大限に生かした支援が必要です。
- ・こうした取組によって、地域社会とのつながりの中で、こども自身の思いに合った多様な選択の機会につなげることが重要です。

【主な施策】

結婚・出産・子育て支援の充実

- ・結婚・出産・子育てに関わる各種経済的支援や、デジタルを活用した子育て負担の軽減などの取組を通じて、希望する誰もが結婚や出産等の選択ができるよう支援します。

保育ニーズへの対応と良好な幼児教育・保育環境づくり

- ・こどもや希望する家庭が安心できるよう、多様化する働き方・暮らし方のニーズを捉えた成育環境の最適化の取組を進めます。

配慮が必要なこどもへの支援

- ・配慮が必要なこどもや家庭に対し、つながり合いの中で安心して暮らすことができるよう、多分野連携を図りながら、切れ目のない支援を実施します。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
出生数 【豊田市調査】	→
就学前児童のいる世帯のうち、相談できる相手（機関）がいる割合 【市民意識調査】	↑
「出産、子育てがしやすいまち」として満足している市民の割合 【市民意識調査】	↑

取組目標② 誰もがつながり合いの中で安心して暮らすことができる

(2) 誰もが地域・多世代でともにつながり合い、自分らしく暮らしている

【取組の方向性】

●地域や多世代がつながり合う機会の充実と多様化

- ・現状、孤独・孤立の増加、家族や地域といった基盤の弱体化が進んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、「つながり」の希薄化に拍車をかけました。
- ・人と人、人と資源がつながることで市民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく地域共生社会の実現が求められています。
- ・「つながり」は自分らしい暮らしをつくるために非常に重要であり、日常的な「つながり」は、いざというときに支え合える関係性にもつながります。
- ・本市はこれまで、地域自治システムを通じて、地域づくりを進めてきました。一方で自治区加入率は高いものの、実際の活動の担い手が減少しており、地縁が有する「つながり」の機能を、どう引き継ぎ、どう変化させていくかを考えていくことが必要です。
- ・持続可能な地域共生社会を実現するためには、緩やかなつながり方・つながりやすい場所やつなぎ役となる人材づくりなどを通じて、つながりの選択肢を増やすことが必要です。
- ・また、近年、新型コロナウイルス感染症流行以前よりも、本市に居住する外国人の数が増えています。国籍・性別・年齢・障がいの有無等に関わらず、誰もが尊重され、自分らしく暮らせる社会づくりを進めることが必要です。

【主な施策】

地域活動の持続可能性の向上

- ・最も基本的なつながり合いである地域活動が持続可能となるよう、地域活動の再構築や地域で活躍する次世代の人材の確保・育成、DXを含めた自治体業務再編等を進めます。
- ・地域に新しい動きや価値を生み出すため、都市と山村の交流や多世代・多分野交流による関係人口の創出や活躍の機会づくり、人材と機会のコーディネート強化の取組等を通じて、人材の発掘・育成や活動の支援を進めます。

多様でゆるやかな「つながり合い」創出の促進

- ・国籍・性別・年齢・障がいの有無等を問わず、多様な価値観を認め合う相互理解と意思尊重のもと、誰もが自分らしく健やかに暮らせるよう、公民連携等の推進により様々な主体とともに、多様でゆるやかな「つながり合い」を創出します。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
地域の活動に参加している市民の割合 【市民意識調査】	↑
ボランティア活動や NPO 活動に参加している市民の割合 【子ども・子育て、若者に関するアンケート調査】	↑
地域の活動・行事に参加している子ども・若者の割合 【市民意識調査】	↑
自分にはつながりがあると感じている市民の割合 【市民意識調査】	↑

取組方針２ ともにミライにつながるまちをつくる

取組目標③ 産業中枢都市として深化し続ける

取組目標	施策
(1) 新たな産業が創出されている	ミライを支える産業の創出と育成
	積極的な起業創業の支援
	産業用地の創出
(2) 市内事業者が社会の変化に適応している	市内事業者の持続可能性の向上に関する取組の支援
(3) 誰もが希望する働き方を実現している	多様な人材の活躍と柔軟な働き方を実現する人材戦略への支援

取組目標④ 将来を展望した都市環境の形成を進める

取組目標	施策
(1) 次代につなぐ快適な都市環境の実現に取り組んでいる	都市部の利便性の高い暮らし環境の充実
	山村部の持続可能な暮らしの仕組みづくり
	社会環境の変化に適応する暮らし機能の最適化
	多様な人をひきつける中心市街地の魅力の向上
	都市間・拠点間連携を支える交通ネットワークの強化
(2) 安全に暮らせる災害に強いまちの実現に取り組んでいる	地域力発揮による防災力の強化
	防災・減災を支える基盤づくり
	暮らしを守る自然環境の適正な保全

取組目標⑤ 脱炭素社会の実現に挑戦する

取組目標	施策
(1) CO ₂ 排出削減目標を達成している	脱炭素に向けた市民の行動の促進
	脱炭に向けた事業者の取組の促進
	脱炭素化を先導する公共の取組の推進
(2) 新たなエネルギーや技術の利活用に取り組んでいる	水素社会の実現に向けた取組の推進
	公民連携による先進技術の開発・活用の促進

(施策は策定時点のものであり、進捗や社会情勢等を踏まえて毎年見直しを図ります)

取組目標③ 産業中枢都市として深化し続ける

(1) 新たな産業が創出されている

【取組の方向性】

- 新事業の展開や新製品開発へのチャレンジの促進
- 戦略的な基盤整備と立地支援

- ・CASE²⁹を始めとする新技術の進展により、BEV（バッテリー式電気自動車）やSDV（ソフトウェア・デファインド・ビークル：ソフトの書き換えで性能を向上する車）、自動運転車両など、本市の自動車産業を取り巻く環境は急激に変化しています。こうした時代の変化を生かして、新たなビジネスチャンスを創出することが求められています。
- ・2024年10月から日本最大のスタートアップ支援拠点である「STATION Ai」が名古屋市にオープンし、有名企業も含め国内外から多数の入居者が集まっています。本市の地域産業との掛け合わせによる新たなビジネスチャンスの創出が期待されます。
- ・成長著しい分野やソフトウェア関連等には重点的にインセンティブを与えるなど、市内事業者による新規立地（業態転換含む）や、本市にとって有効な事業者の誘致を図り、市内の産業が更に発展していくための新たなチャレンジを強力に後押しすることが必要です。
- ・また、本市は企業の立地需要が高く、引き続きその需要の高まりに応えるため戦略的に産業基盤を整備していくことが必要です。

²⁹ CASE : Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric。自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語

【主な施策】

ミライを支える産業の創出と育成

- ・水素、蓄電池関連などの成長著しい産業の創出並びに市内事業者の生産性向上及び新規事業展開を積極的に支援するとともに、公民連携による先進技術実証の更なる推進を図ります。

積極的な起業創業支援

- ・豊田市の新たなミライを創る様々な分野の起業・創業者のチャレンジに対し、起業・創業に向けた相談から事業実施まで、それぞれの段階に応じた総合的な支援体制を強化します。

産業用地の創出

- ・企業立地を促進するため、産業誘導エリアにおいて、企業の新規立地ニーズや新たな産業に対応した産業用地の整備を進めるとともに、産業用地への迅速な土地利用転換を支援することで、企業立地の促進を図ります。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
市内総生産 【とよたの市民所得】	↑
製造品出荷額等 【豊田市統計書】	↑
市内の起業・創業数 【豊田市調査】	↑

取組目標③ 産業中枢都市として深化し続ける

（２）市内事業者が社会の変化に適応している

【取組の方向性】

●市内事業者の経営力強化

- ・市内事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少社会の進展による国内市場の縮小、労働力・担い手不足を始め、エネルギー価格高騰、物価高騰、デジタル技術の発展や人々のライフスタイル・価値観の多様化など様々な環境変化にさらされ、対応を余儀なくされています。
- ・効果的な設備投資や経営力の強化を促すため、デジタル技術を活用することで、生産性の向上や省人化を図り、市内産業の変革を進めるなど、市内事業者の生産性向上や持続可能性を高める経営力の強化を支援することが必要です。

【主な施策】

市内事業者の持続可能性向上に関する取組の支援

- ・市内事業者の DX、業態・事業転換、販路拡大、人材育成等に向けた取組を後押しし、各事業者の経営力を高めます。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業者の割合 【ものづくり中小企業者基礎調査】	↑
市民一人当たりの労働生産性 【豊田市調査】	↑

取組目標③ 産業中枢都市として深化し続ける

(3) 誰もが希望する働き方を実現している

【取組の方向性】

●女性などの多様な働き方の選択肢の充実

- ・多様な働き方・生き方の創出は、人生 100 年時代において、一人ひとりの暮らしの満足度を高めると同時に、市内の産業の持続的発展につながる非常に重要な視点です。
- ・仕事や働き方に対する人々の意識は多様化しており、事業者側が多様性を受け入れ、それぞれに合った魅力ある選択肢を用意し、個人の特性を活かした活躍を実現することが求められています。
- ・女性の活躍、子育ての視点においては、共働きが広まり、20～30 代女性の労働力率³⁰が上昇しています。一方で、本市は産業構造の特性上、働き方や職種の選択肢が狭い傾向にあるため、多様な働き方を選択できるまちづくりを事業者と行政が協力しながら進めていくことが必要です。また、国籍や障がいの有無等、様々な事情に応じた働き方を実現していくことが求められています。
- ・誰もが自分らしい暮らしに寄り添うまちづくりを進めていくため、求職者、求人企業双方が多様性に対応できるような働き方の受皿を広げる取組を進めていくことが必要です。

30 労働力率：人口に占める労働力人口（15 歳以上で労働する能力と意思を持つ人の数）の割合

【主な施策】

多様な人材の活躍と柔軟な働き方を実現する人材戦略への支援

- ・誰もが働きやすい環境や、多様な働き方の構築、イノベーション³¹や付加価値を生み出す人材の確保など、事業者の人材戦略の実現に向けた取組を後押しします。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
労働力率（全体） 【国勢調査】	↑
仕事と生活のバランスについて満足している市民の割合 【市民意識調査】	↑
属性別就労率（女性、外国人、中高年齢者） 【豊田市調査】	↑

31 イノベーション：科学技術やアイデア等を組み合わせ、新しい価値を創出するとともに、社会に新たな変革をもたらすこと

取組目標④ 将来を展望した都市環境の形成を進める

(1) 次代につなぐ快適な都市環境の実現に取り組んでいる

【取組の方向性】

- 快適に暮らせる都市環境の創出
- つながり・連携の促進によるにぎわいと地域活力の向上

- ・人口減少社会の進展に伴い、様々なサービス機能の維持が困難になるとともに、2030年代以降は、公共施設・インフラの老朽化が急速に進み、施設の更新や再配置が必要となるため、効率的な都市経営に転換する必要性が高まっています。
- ・市民の安全で快適な暮らしの持続可能性を高めていくため、既存ストックを最大限活用し持続可能な都市環境を実現していくとともに、拠点を中心に居住や機能を集積するなど、効率的な居住環境の確保やサービス機能の最適化を図っていく必要があります。
- ・また、拠点連携型都市の中核として人を惹きつける魅力ある中心市街地を形成する必要があります。
- ・一方で、山村地域では人口減少・少子高齢化による地域の担い手不足に対し、テレワークの進展等による場所に縛られない暮らし方・働き方や、都市部住民や若者の田園回帰志向の受皿となる住環境を確保していく必要があります。
- ・こうした中、地域内の移動である「生活交通」において、都市部・山村部の拠点を中心にした、地域特性に応じた持続可能な移動サービスを展開することが重要です。
- ・加えて、周辺都市や都市部と山村部との交流活性化のための道路網の形成に加え、広域での都市間連携に必要な鉄道機能を強化するほか、基幹交通ネットワークを維持していく必要があります。

【主な施策】

都市部の利便性が高い暮らし環境の充実

- ・土地利用計画制度の活用や民間事業者への支援等により土地の高度利用を図り、都市拠点（拠点形成区域）への暮らし機能と居住の誘導を推進します。
- ・えきちか居住誘導エリアを中心に民間・地域主導のコンパクトな開発による居住を促進するため、土地利用計画制度の活用や各種規制等の見直しを進めます。
- ・子育て世帯が住みたい・住み続けたいまちとなるため、居住の支援や民間事業者と連携した取組を推進します。

山村部の持続可能な暮らしの仕組みづくり

- ・各地区の生活拠点に必要な暮らしを支える機能の実態把握と、住民同士の支え合いによる暮らし機能（生業づくり、移動、買い物等）の維持に向けた仕組みづくり等の取組に対し伴走支援を行います。
- ・コミュニティ維持に向け、空き家や空き地等の既存ストックを活用した移住や定住を促進します。また、土砂災害特別警戒区域等の危険箇所からの移転のほか、地域内の分家や都市部からの移住を促進するため、居住促進地区を中心に宅地の確保を進めます。

社会環境の変化に適応する暮らし機能の最適化

- ・公民が連携し、公共施設の再編（複合化・集約化・適正配置）により、暮らしに必要なサービスを拠点へ集積することで、まちの価値の向上、活力の増進を図ります。
- ・また、既存ストックの統廃合・集約・再編によって生じる跡地など新たな利活用が可能な市有地は、民間売却を含め定住、子育て、福祉、地域まちづくり等の様々な分野での利活用を図ります。
- ・こうした公共施設については、公共施設等³²総合管理計画及び個別施設計画³³に基づき、総合的かつ計画的な管理や保全を行います。
- ・デジタル技術を効果的に活用し、場所に縛られない暮らしに必要な機能を確保できるように、市内の情報通信ネットワーク環境を構築や情報環境の充実を図ります。
- ・地域における快適な住環境を維持していくために必要な機能の確保を図ります。
- ・特に地域の生活交通については、住民共助による移動支援を推進するとともに、市民が安全で快適に移動できる環境を確保します。

32 公共施設等：市庁舎、学校、こども園、市営住宅、交流館等の公共建築物、道路、橋りょう、河川、上下水道等のインフラ施設、その他の工作物のこと

33 個別施設計画：公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体の対応方針（維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方等）を定めた計画

多様な人をひきつける中心市街地の魅力向上

- ・ 魅力ある都心エリアとして、都市施設³⁴の整備や商業活性化、回遊性向上により人をひきつけ、ミライを彩る都市環境を形成します。

都市間・拠点間連携を支える交通ネットワークの強化

- ・ リニア中央新幹線の開業によって形成される日本中央回廊における本市の優位性を高めるため、名鉄三河線の速達化による名古屋へのアクセス性の向上を図ります。
- ・ 拠点間の相互連携を支える公共交通として、基幹交通（鉄道、基幹バスなど）のネットワークの維持や運行サービスの改善のほか、交通結節点の環境改善によって、交流や地域活性化などつながりを支える公共交通サービスを展開します。
- ・ 広域連携、拠点間連携、産業の強化のほか、拠点へのアクセス性向上につながる道路ネットワークの形成を図ります。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
「快適な住環境が整備されているまち」として満足している市民の割合 【市民意識調査】	↑
「市民と行政が役割分担をしながらまちづくりを進めている」と満足している山村部住民の割合 【市民意識調査】	↑
「公共施設が適切に維持・管理されているまち」として満足している市民の割合 【市民意識調査】	↑
「中心市街地ににぎわいや魅力がある」と思う市民の割合 【市民意識調査】	↑
「利用しやすい公共交通が整っているまち」として満足している市民の割合 【市民意識調査】	↑

³⁴ 都市施設：道路・公園・下水道など機能的な都市活動や良好な都市環境を維持するために必要不可欠な公共施設であって、都市形成の骨格を成すもの

取組目標④ 将来を展望した都市環境の形成を進める

(2) 安全に暮らせる災害に強いまちの実現に取り組んでいる

【取組の方向性】

●激甚化・頻発化する自然災害への適応

- ・令和6年能登半島地震の発生や、東海・東南海・南海地震等、南海トラフにおける巨大地震発生の切迫感の高まりなどから、大規模地震に対する関心は一層高まっています。
- ・こうした中、公共施設等の耐震化や円滑な救助活動や物資輸送を支えるインフラ施設の機能強化を推進することが必要です。
- ・また、気候変動による水災害の激甚化・頻発化や巨大地震など、本市を取り巻く大規模な自然災害に対するリスクが高まっている中、流域治水を始めとした防災・減災対策を着実に進めていくことが必要です。
- ・山村部では人口減少や少子高齢化の進展により、これまで地域の住民で担ってきた土地の保全が困難となっており、使用されなくなった農地や所有者不明な森林など荒廃する土地の管理が課題となっています。このため、貴重な自然や地域資源を次代につなげる適正な土地利用を進めることが必要です。

【主な施策】

地域力発揮による防災力の強化

- ・避難生活における災害関連死の最大限の防止に向け必要な取組を推進するほか、災害特性等に応じた情報提供や意識啓発、消防団や自主防災会の連携に加え地域の防災リーダーの育成等によって、地域力発揮による防災活動を促進します。

防災・減災を支える基盤づくり

- ・巨大地震への備えとして、公共施設等の耐震化を計画的に進めるほか、災害時の円滑な救助活動や物資輸送を支える都市施設等の機能を高め、誰もが安心して暮らせるまちをつくります。
- ・気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、ハード・ソフト一体となった流域治水の取組を推進します。

暮らしを守る自然環境の適正な保全

- ・農地や森林を適正に保全することで、農地や森林が持つ多面的機能を維持し、安全・安心な住環境の確保を図ります。
- ・地域の合意に基づく土地利用転換を含めた、土地の管理方法の転換やその手法について検討を進めます。
- ・農地の集積・集約化、ほ場の大型化及び共同利用施設の最適化、鳥獣害対策等の推進などの取組を通じ、農業生産基盤を強化します。
- ・土地利用の最適化の検討や災害からの迅速な復興に必要な地籍調査を推進します。
- ・災害リスクを踏まえ、盛土等の適正化を図ることで、安全安心な市民生活を実現します。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
「地震や風水害に対して安心なまち」と満足している市民の割合 【市民意識調査】	↑
公共施設の耐震化率 【豊田市調査】	↑
適正な土地の保全状況（自然的土地利用） 【都市計画基礎調査】	→

取組目標⑤ 脱炭素社会の実現に挑戦する

(1) CO₂排出削減目標を達成している

【取組の方向性】

●多様な主体の行動変容の促進と具体的な取組の支援

- ・カーボンニュートラルが世界的な課題となっている中、本市は、2019年に「2050カーボンニュートラル宣言」を行っており、2030年には中間目標として2013年比CO₂排出量半減を掲げています。目標達成のためには、市民・事業者・行政等が「オールとよた」で、具体的な行動を進めていくことが求められています。
- ・暮らしにおいては、脱炭素行動の貢献度の見える化や、暮らしの中で脱炭素に貢献する製品や行動を選択するライフスタイルの定着を目指していくとともに、CO₂削減以外の付加価値を訴求し生活の質の向上などの恩恵が享受できるようにすることが必要です。
- ・事業活動に関しては、国は、2021年6月エネルギーの安定供給・脱炭素・経済成長を同時に実現するための「カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、脱炭素を「新しい時代をリードしていくチャンス」とし、「イノベーションを起こすといった民間企業の前向きな挑戦を、全力で応援＝政府の役割」としていることを踏まえ、事業者の行動変容を進めていくことが必要です。
- ・公共においては、公共施設における建物・設備の省エネ化、太陽光発電や先進技術の積極的導入、ごみ収集車両等の公用車の次世代車両への切替といった取組により、排出量削減を図ることが必要です。

【主な施策】

脱炭素に向けた市民の行動の促進

- ・脱炭素社会の実現に向けて具体的に行動する市民を増やすため、脱炭素型、循環型ライフスタイルの提案等を進めます。
- ・省エネルギー化とともに、再生可能エネルギー³⁵を最大限利活用できる暮らしを普及するため、「省エネ・創エネ・蓄エネ」の促進を行います。

脱炭素に向けた事業者の取組の促進

- ・脱炭素社会の実現に向けて主体的に取り組む事業者を増やすため、相談窓口等による伴走支援や、生産設備、商用車等における省エネ・創エネ等の具体的な取組に対する支援を行います。

脱炭素を先導する公共の取組の推進

- ・公共が率先してCO₂排出削減を図り、市民や事業者等に対し取組の見せる化を行うため、公共施設等の省エネ化、太陽光発電設備導入等の取組を進めます。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
市内におけるCO ₂ 排出量 【豊田市調査】	50%減 (2013年比)
脱炭素に向けて行動する市民の割合 【豊田市環境基本計画策定アンケート調査】	↑
市民一人当たりのごみ排出量 【豊田市調査】	↓

³⁵ 再生可能エネルギー：自然界に存在するエネルギーの中で、枯渇せず持続的に利用可能なもの。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどのエネルギーのこと

取組目標⑤ 脱炭素社会の実現に挑戦する

(2) 新たなエネルギーや技術の利活用に取り組んでいる

【取組の方向性】

●新たなエネルギーや先進技術の利活用の推進

- ・ 2050 年における脱炭素社会の実現は、現在の取組や技術の延長線で達成することは極めて困難です。また不透明な世界情勢の中で、安全保障の観点からみても、カーボンフリーなエネルギーや新技術の可能性を掘り起こしていくことが重要となっています。
- ・ 中部圏では「水素・アンモニア社会実装推進会議」を通じて公民連携により水素社会実現に向けた検討が進められており、本市も 2024 年から参画しています。
- ・ 脱炭素社会の実現に向けた新たなエネルギー・技術の利活用は日々研究・開発が進められています。こうした機会を捉え、本市が率先して様々なチャレンジを公民連携により推進することで、脱炭素社会の実現に向けた選択肢や可能性を創出していくことが必要です。
- ・ また、こうしたチャレンジを通じて、脱炭素社会実現に貢献するだけでなく、本市の新たなビジネス創出につなげていくことも重要です。

【主な施策】

水素社会の実現に向けた取組の推進

- ・水素社会の実現に向け、「（仮称）豊田市水素社会構築戦略」を策定し、関連企業や、近隣自治体との共働により、水素をつくる・はこぶ・つかう取組を推進します。

公民連携による先進技術の開発・活用の促進

- ・2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、公民連携により、先進技術の積極的な開発・活用等のチャレンジを進めます。

【指標】

指標名【出典】	めざす方向
水素社会推進に関する実証、検討ワーキング等の実施件数 【豊田市調査】	↑
脱炭素に関する先進技術に関する実証、検討ワーキング等の実施件数 【豊田市調査】	↑